

令和 4 年 度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員

目 次

I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算収支	2
3	一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	4
4	特別会計	6
	(1) 国民健康保険事業特別会計	6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	8
	(3) 介護保険事業特別会計	8
	① 保険事業勘定	8
	② 介護サービス事業勘定	10
	(4) 総合開発事業特別会計	10
5	財産に関する調書	11
	(1) 市有財産	11
	(2) 基金	11
6	財政状況	11
	(1) 経常収支比率	12
	(2) 財政力指数	12
	(3) 実質公債費比率	13
	(4) 市債残高	13
第6	意見	14
資料	別表 第1～第16	16
資料	地方財政用語集	29

II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

II-1 水道事業会計

第1	審査の対象	33
第2	審査の期間	33
第3	審査の方法	33
第4	審査の結果	33
1	事業の概要	33
2	経常収支の状況	34
3	経営状況	36
	(1) 資産	36
	(2) 負債	36
	(3) 資本	36
	(4) 資金運用	37
	(5) 財務比率	38
	(6) 建設改良事業	38
	(7) 企業債の状況	38
第5	意見	39
資料	別表 第1～第7	40

Ⅱ-2 公共下水道事業会計

第1 審査の対象	49
第2 審査の期間	49
第3 審査の方法	49
第4 審査の結果	49
1 事業の概要	49
2 経常収支の状況	50
3 経営状況	51
(1) 資産	51
(2) 負債	52
(3) 資本	52
(4) 資金運用	53
(5) 財務比率	54
(6) 建設改良事業	54
(7) 企業債の状況	54
第5 意見	55
資料 別表 第1～第5	56

Ⅱ-3 農業集落排水事業会計

第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査の方法	63
第4 審査の結果	63
1 事業の概要	63
2 経常収支の状況	64
3 経営状況	65
(1) 資産	65
(2) 負債	66
(3) 資本	66
(4) 資金運用	67
(5) 財務比率	68
(6) 建設改良事業	68
(7) 企業債の状況	68
第5 意見	69
資料 別表 第1～第5	70

〈注〉

- 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 文中および表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「-」は、該当数値がないものである。

令和 4 年 度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

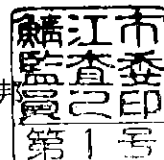
鯖 江 市 監 査 委 員



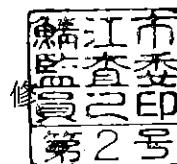
鯖監第 189 号
令和5年8月18日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 井



鯖江市監査委員 石 川



令和4年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況
を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により審査に付された令和4
年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査した
ので、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算 および 基金運用状況 審査意見書

第1 審査の対象

- 令和4年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鯖江市基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

— 純計決算額は 歳入 420 億 2,756 万 9 千円 歳出 400 億 7,249 万 1 千円 —

令和4年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第1「令和4年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は下記の表1「総括集計結果」のとおりである。

表1 総括集計結果

(単位:円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳入	43,562,574,551	43,834,300,352	△ 271,725,801	△ 0.6
一般会計	30,474,554,461	30,681,871,391	△ 207,316,930	△ 0.7
特別会計	13,088,020,090	13,152,428,961	△ 64,408,871	△ 0.5
歳出	41,607,495,846	42,165,213,530	△ 557,717,684	△ 1.3
一般会計	28,972,261,558	29,484,102,527	△ 511,840,969	△ 1.7
特別会計	12,635,234,288	12,681,111,003	△ 45,876,715	△ 0.4
差引	1,955,078,705	1,669,086,822	285,991,883	17.1

一般会計および特別会計の決算額総計を前年度と比較すると、歳入決算額で2億7,172万6千円(△0.6%)の減少、歳出決算額で5億5,771万8千円(△1.3%)の減少となっている。

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較すると2億731万7千円(△0.7%)の減、歳出決算額は5億1,184万1千円(△1.7%)の減である。特別会計の歳入決算額は、前年度と比較すると6,440万9千円(△0.5%)の減であり、歳出決算額は4,587万7千円(△0.4%)の減である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。別表第2「令和4年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおり、この重複額15億3,500万6千円を控除した歳入純計額は420億2,756万9千円、歳出純計額は400億7,249万1千円である。

2 決算収支

— 実質収支額 16 億 7,310 万円の黒字 —

令和4年度の会計別決算収支状況は、別表第1のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、19億5,507万8千円(一般会計15億229万3千円、特別会計4億5,278万5千円)の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源2億8,197万8千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、16億7,310万円(一般会計12億2,031万5千円、特別会計4億5,278万5千円)の黒字となっている。

3 一般会計

(1) 歳入

- 市税 4 億 9,266 万 4 千円、寄附金 4 億 3,986 万 1 千円の増、
国庫支出金 11 億 519 万 6 千円、市債 7 億 9,890 万円の減—

ア 概況

令和 4 年度の歳入概況は、下記の表 2「歳入概況」のとおりである。

表 2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納 欠損額 (千円)	収入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和 4 年度	31,621,507	31,116,847	30,474,554	44,474	597,818	96.4	97.9
令和 3 年度	31,343,036	31,282,016	30,681,871	38,280	561,865	97.9	98.1
比較増減	278,471	△ 165,169	△ 207,317	6,195	35,953	△ 1.5	△ 0.2
増減率(%)	0.9	△ 0.5	△ 0.7	16.2	6.4		

収入済額は、前年度に比べ 2 億 731 万 7 千円 (△0.7%) の減少となっている。予算に対する割合 (執行率) は 96.4% で、前年度より 1.5 ポイント低下し、調定額に対する割合 (収入率) は 97.9% で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第 3「款別歳入決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、市税 32.0% (前年度 30.1%)、地方交付税 18.5% (前年度 17.7%)、国庫支出金 17.0% (前年度 20.4%) の順となっている。

款別に前年度と比較した主な増減の内訳を挙げると、増加した主なものは、市税が 4 億 9,266 万 4 千円 (5.3%)、寄附金が 4 億 3,986 万 1 千円 (102.8%)、県支出金が 4 億 2,424 万円 (18.7%) それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、国庫支出金が 11 億 519 万 6 千円 (△17.6%)、市債が 7 億 9,890 万円 (△37.3%)、地方特例交付金が 2 億 3,692 万 3 千円 (△71.1%) それぞれ減少している。

市税の収入状況は、別表第 4「市税収入年度別比較表」のとおりである。市税全体で、前年度と比較すると、4 億 9,266 万 4 千円 (5.3%) 増の 97 億 3,653 万 9 千円となっている。

市税の収納率は、次頁の表 3「市税の収納率」のとおりである。前年度と比較すると、全体としては同率であり、現年課税分については 0.4 ポイント低下して 98.6%、滞納繰越分は 7.5 ポイント低下して 18.3% となっている。

表 3 市税の収納率

	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和4年度	10,351,405	9,736,539	44,474	570,391	94.5
現年課税分	9,777,435	9,639,821	0	137,614	98.6
滞納繰越分	573,970	96,718	44,474	432,778	18.3
令和3年度	9,815,866	9,243,875	38,280	533,711	94.5
現年課税分	9,184,473	9,091,245	0	93,228	99.0
滞納繰越分	631,393	152,630	38,280	440,483	25.7
比較増減	535,539	492,664	6,195	36,680	0.0
現年課税分	592,962	548,576	0	44,386	△ 0.4
滞納繰越分	△ 57,423	△ 55,912	6,195	△ 7,706	△ 7.4

(2) 歳出

- 農林水産費 3 億 3,889 万 1 千円、土木費 1 億 7,571 万 6 千円の増、
民生費 8 億 2,308 万 6 千円、公債費 9,525 万 2 千円の減 —

ア 概況

令和 4 年度の歳出概況は、下記の表 4「歳出概況」のとおりである。

表 4 歳出概況

	予算現額 (A) (千円)	支出済 (B) (千円)	翌年度繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和 4 年度	31,621,507	28,972,262	1,023,809	1,625,436	91.6
令和 3 年度	31,343,036	29,484,103	710,707	1,148,226	94.1
比較増減	278,471	△ 511,841	313,102	477,210	△ 2.4
増減率 (%)	0.9	△ 1.7	44.1	41.6	

支出済額は、前年度に比べ 5 億 1,184 万 1 千円 (△1.7%) の減少となり、予算に対する割合 (執行率) は、91.6%となっている。

イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けた年度別の状況は、別表第 5「目的別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、民生費 36.2% (前年度 38.3%)、総務費 14.6% (前年度 14.6%)、土木費 10.5% (前年度 9.7%)、衛生費 9.6% (前年度 9.5%)、公債費 9.2% (前年度 9.3%)、教育費 9.0% (前年度 9.0%) の順となっている。

歳出状況を目的別に前年度と比較すると、増加した主なものは、農林水産費が 3 億 3,889

万 1 千円 (34.2%)、土木費が 1 億 7,571 万 6 千円 (6.2%) それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、民生費が 8 億 2,308 万 6 千円 (Δ 7.3%)、公債費が 9,525 万 2 千円 (Δ 3.5%)、総務費が 7,077 万円 (Δ 1.6%) それぞれ減少している。

ウ 性質別歳出状況

— 義務的経費 8 億 2,262 万 3 千円の減、 投資的経費 4 億 4,933 万 5 千円の減 —

歳出決算額を性質別に分けた年度別の状況は、別表第 6「性質別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、扶助費 24.4% (前年度 27.1%)、補助費等 18.8% (前年度 16.1%)、人件費 14.3% (前年度 13.4%)、物件費 12.6% (前年度 10.9%) の順となっている。

義務的経費 (小計 1~3) は 138 億 6,448 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 2,262 万 3 千円 (Δ 5.6%) 減少し、歳出総額に占める割合は 47.9% (前年度 49.8%) で、前年度より 1.9 ポイント低下している。内訳をみると、人件費が 1 億 8,449 万 2 千円 (4.7%) 増加し、扶助費が 9 億 1,197 万 3 千円 (Δ 11.4%)、公債費が 9,514 万 2 千円 (Δ 3.5%) それぞれ減少している。

投資的経費 (小計 7~9) は 19 億 6,855 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 4,933 万 5 千円 (Δ 18.6%) 減少し、歳出総額に占める割合は 6.8% (前年度 8.2%) で、前年度より 1.4 ポイント低下している。内訳は、普通建設事業費の減少である。

4 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計および総合開発事業特別会計の4会計であり、各会計の令和4年度歳入歳出決算状況については、別表第1「令和4年度会計別歳入歳出決算総括表」および別表第2「令和4年度歳入歳出決算総括純計表」のとおりである。

特別会計総計決算額の形式収支額は4億5,278万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、令和4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、1,853万3千円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

— 実質収支額は9,731万1千円の黒字、 単年度収支額は3,106万9千円の赤字 —

本会計の令和4年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

歳入決算額は61億1,306万8千円で、予算現額61億8,760万円に対して収入割合は98.8%（前年度98.5%）となっている。一方、歳出決算額は60億1,575万8千円で、予算現額に対する支出割合は97.2%（前年度96.5%）となっている。

歳入歳出差引額および実質収支額は9,731万1千円の黒字で、単年度収支額は3,106万9千円の赤字となっている。

— 国民健康保険税の収納率0.6ポイント上昇 —

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりで、令和4年度の歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、県支出金が973万5千円（0.2%）、繰越金が461万1千円（3.7%）、繰入金が324万4千円（0.7%）それぞれ増加している。減少したものは、国民健康保険税が6,783万1千円（△5.3%）、諸収入1,017万円（△18.7%）国庫支出金240万2千円（皆減）それぞれ減少している。

令和4年度の歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、基金積立金が4,720万円（140.4%）、諸支出金が484万5千円（9.6%）、保健事業費が418万円（10.4%）、総務費が372万8千円（3.7%）増加している。減少したものは、保険給付費が590万1千円（△0.1%）、国民健康保険事業費納付金が8,579万2千円（△5.3%）それぞれ減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表5「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、令和4年度の収納状況を前年度と比較すると、収入済額は12億379万4千円で、前年度に比べ6,783万1千円（△5.3%）減少している。また、収納率は81.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、令和元年度以降、毎年度徐々に伸びている。収入未済額は減少傾向にあるものの、2億7,232万円である。引き続き収納率の向上に取り組んでいく必要がある。

表5 国民健康保険税の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (千円)	収納率 (B) / {(A) - (C)} (%)
令和4年度	1,491,256	1,203,794	15,142	272,320	81.6
令和3年度	1,576,502	1,271,626	7,317	297,559	81.0
令和2年度	1,633,966	1,299,131	18,531	316,304	80.4

国民健康保険税と給付費の関係は、別表第8「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、令和4年度の調定額（現年度課税分）は12億104万5千円で、前年度に比べ5,901万1千円（△4.7%）の減少となっている。一方、令和4年度の被保険者総数（年平均）は11,746人で、前年度に比べ464人（△3.8%）減少し、被保険者1人当りの税額は102,251円で、前年度に比べ948円（△0.9%）減少している。給付額は41億8,993万7千円で、前年度に比べ590万2千円（△0.1%）減少している。

— 被保険者数 651 人減、保険給付件数 1,066 件の減 —

被保険者数を年度別にみると、下記の表6「被保険者数の推移」に示すとおりで、令和4年度末の被保険者数の内訳は、一般被保険者11,331人のみで、前年度に比べ651人（△5.4%）減少している。

なお、鯖江市全体の人口（令和5年3月末日現在68,646人）に占める割合は、被保険者全体で16.5%であり、前年度の17.3%より0.8ポイント低下している。

表6 被保険者数の推移 (各年度3月31日現在)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
一般被保険者	11,331	100.0	△ 5.4	11,982	100.0	△ 2.9	12,339	100.0	△ 1.7
退職被保険者	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
合 計	11,331	100.0	△ 5.4	11,982	100.0	△ 2.9	12,339	100	△ 1.8

保険給付の年度別状況は、次頁の表7「保険給付費の推移」に示すとおりである。

令和4年度の保険給付状況を前年度と比較すると、件数が1,066件（△0.6%）減少し、保険給付額も662万6千円（△0.2%）減少している。ただし、保険給付の大部分を占める療養給付費は374万2千円（0.1%）の増となっている。

表 7 保険給付費の推移

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
療 養 給 付 費	173,540	3,597,028	174,351	3,593,286	166,701	3,470,202
療 養 費	4,622	28,528	5,118	30,140	5,286	32,204
高 額 療 養 費	8,318	540,840	8,092	547,005	7,670	553,391
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	15	6,233	22	9,240	16	6,720
葬 祭 費	75	3,750	81	4,050	77	3,850
傷 病 手 当 金	28	715	0	0	0	0
小 計	186,598	4,177,095	187,664	4,183,721	179,750	4,066,366
審 査 支 払 手 数 料		12,843		12,118		11,660
合 計	186,598	4,189,937	187,664	4,195,839	179,750	4,078,026

(2) 後期高齢者医療特別会計

— 実質収支額は 265 万 1 千円の黒字、 単年度収支額は 104 万円の赤字 —

本会計の令和 4 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 9「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 9 億 2,486 万 8 千円、歳出決算額 9 億 2,221 万 7 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 265 万 1 千円の黒字で、単年度収支額は 104 万円の赤字である。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が 7,763 万 7 千円 (11.5%)、繰入金が 774 万 3 千円 (4.9%)、繰越金が 222 万 9 千円 (152.5%) それぞれ増加し、減少したものは、諸収入が 150 万 2 千円 (△49.5%) 減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,763 万 1 千円 (10.5%) 増加し、減少したものは、諸支出金が 43 万 9 千円 (△29.4%)、総務費が 3 万 8 千円 (△1.9%) それぞれ減少している。

(3) 介護保険事業特別会計

— 認定者数 5 人の増、介護給付件数 342 件の減 —

① 保険事業勘定

本会計の令和 4 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 10「介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 59 億 9,628 万 4 千円に対し、歳出決算額 56 億 9,235 万 2 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 3 億 393 万 2 千円の黒字で、単年度収支額は 1,401 万 5 千円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰入金が 3,319 万 5 千円 (3.9%) 増加している。減少した主なものは、県支出金が 5,310 万 1 千円 (△6.2%)、国庫支出金が 2,756 万 4 千円 (△2.1%)、支払基金交付金が 2,319 万 4 千円 (△1.6%) それぞれ減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、地域支援事業費が 5,874 万 1 千円 (24.3%)、諸支出金が 3,997 万 9 千円 (27.6%) それぞれ増加し、減少した主なものは、保険給付費が 1 億 1,001 万 4 千円 (△2.1%)、基金積立金が 7,680 万円 (△69.7%) それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況は、下記の表 8「介護保険料の収納状況」に示すとおり、令和 4 年度の収納率は 98.7%で、前年度より 0.4 ポイント改善している。

表 8 介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和4年度	1,332,877	1,310,870	4,475	17,533	98.7
令和3年度	1,330,892	1,305,111	3,643	22,139	98.3
令和2年度	1,329,528	1,300,333	5,796	23,399	98.2

令和 4 年度末の要介護の認定者数は、下記の表 9「要介護（要支援）認定者数」に示すとおりである。

前年度末認定者数 2,985 人対し、総数で 5 人増え、2,990 人が認定されている。

表 9 要介護（要支援）認定者数

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1 (人)	2 (人)	1 (人)	2 (人)	3 (人)	4 (人)	5 (人)	
第1号被保険者数	121	361	511	724	520	433	265	2,935
65歳以上75歳未満	11	40	33	72	43	32	26	257
75歳以上	110	321	478	652	477	401	239	2,678
第2号被保険者数	3	19	5	8	8	7	5	55
合 計	124	380	516	732	528	440	270	2,990
構成比率(%)	4.1	12.7	17.3	24.5	17.7	14.7	9.0	100.0

介護保険給付の年度別状況は、次頁の表 10「介護保険給付状況の推移」に示すとおりである。

令和 4 年度の介護保険給付状況を前年度と比較すると、実サービス件数は 69,649 件で、前年度に比べ 91 件 (0.1%) 増加し、高額介護サービス、審査支払手数料および特定入所者介護サービス費を含めた総件数は 151,831 件で、前年度に比べ 342 件 (△0.2%) 減少している。また、保険給付額は 50 億 6,316 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,001 万 5 千円 (△2.1%) 減少している。

表 10 介護保険給付費の推移

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
施設介護サービス	6,712	1,834,627	7,098	1,921,582	7,176	1,927,456
居宅介護サービス	54,763	2,951,453	54,410	2,956,883	54,653	2,913,214
介護予防サービス	8,174	100,901	8,050	99,095	8,087	99,551
小 計	69,649	4,886,981	69,558	4,977,560	69,916	4,940,221
高額介護サービス	7,321	88,856	7,399	88,286	7,406	90,314
審査支払手数料	69,094	6,567	68,995	6,255	69,379	6,289
特定入所者介護サービス費	5,767	80,765	6,221	101,083	6,356	116,948
小 計	82,182	176,188	82,615	195,624	83,141	213,551
合 計	151,831	5,063,169	152,173	5,173,184	153,057	5,153,772

② 介護サービス事業勘定

本会計の令和4年度決算状況は、別表第1、別表第2および別表第11「介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額319万3千円に対し、歳出決算額319万3千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は0円の同額で、単年度収支額は△93万6千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものは、繰越金が41万円（78.0%）増加し、減少した主なものは、サービス収入が2,437万5千円（△91.5%）減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、諸支出金が93万3千円（皆増）増加し、減少したものは、事業費が2,396万8千円（△91.4%）減少している。

令和4年度の介護予防サービス計画書作成件数は延べ2,291件で、前年度の2,384件に比べ93件の減少となっている。

(4) 総合開発事業特別会計

本会計の令和4年度決算状況は、別表第1、別表第2および別表第12「総合開発事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額5,060万7千円に対し、歳出決算額171万6千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は4,889万1千円の黒字で、単年度収支額は49万7千円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものは、繰越金が51万1千円（1.1%）増加し、減少したものは、財産収入が7万4千円（△3.2%）、諸収入が7千円（△54.6%）それぞれ減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、宅地整備事業費が6万7千円（△3.7%）減少している。

5 財産に関する調書

(1) 市有財産

令和4年度の市有財産の増減状況は、別表第13「市有財産の状況」のとおりである。

公有財産の「土地および建物」と「物権」については、増減がなかった。

「有価証券」の増加は、福井県並行在来線準備株式会社株式の取得によるものである。

「物品」については、車両は年度中の増加4台、減少2台で年度末合計は117台となり、その他の重要物品は年度中の増加9点、減少14点で年度末合計は1,227点となっている。

(2) 基金

各基金の状況は、別表第14「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立合計額は13億1,066万円である。積立額の主なものは、財政調整基金6億7,230万円、減債基金2億2,030万円、公共施設等整備基金1億1,000万円、温泉施設整備基金1,900万円、市民協働まちづくり基金1,000万円、育てやすいまちづくり基金5,000万円、教育振興基金1億60万円である。また、企業版ふるさと納税基金を創設している。

年度中の取崩合計額は4億7,080万5千円である。取崩額は、財政調整基金3億1,670万円、減債基金1億5,000万円、市民協働まちづくり基金410万5千円である。

差引8億3,985万5千円の増で、年度末現在高は75億9,226万5千円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は36億850万円、減債基金の年度末残高は7億9,990万円となっている。

また、年度末における人口1人当たりの基金現在高は110,600円で、うち財政調整基金および減債基金の1人当たり現在高は64,219円となっている。(令和3年度末現在の類似団体基金現在高137,817円、うち財政調整基金および減債基金現在高70,925円)

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って确实かつ効率的に運用されている。

6 財政状況

— 経常収支比率は89.6%、財政力指数は0.67 —

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、次頁の表11「過去5年間の決算推移」のとおり過去5年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

表 11 過去 5 年間の決算推移

年 度	会計名	予算現額 (千円)	歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	翌年度繰越 すべき財源額 (千円)	実質収支額 (千円)
令和4年度	一般会計	31,621,507	30,474,554	28,972,262	281,978	1,220,315
	特別会計	13,324,500	13,088,020	12,635,235	0	452,785
	合 計	44,946,007	43,562,575	41,607,497	281,978	1,673,100
令和3年度	一般会計	31,343,036	30,681,871	29,484,103	52,467	1,145,302
	特別会計	13,167,200	13,152,429	12,681,111	0	471,318
	合 計	44,510,236	43,834,300	42,165,214	52,467	1,616,620
令和2年度	一般会計	38,616,601	37,799,183	36,747,549	35,071	1,016,564
	特別会計	13,351,000	12,798,955	12,334,690	0	464,264
	合 計	51,967,601	50,598,138	49,082,239	35,071	1,480,828
令和元年度	一般会計	28,025,576	27,055,758	26,265,569	218,181	572,008
	特別会計	13,303,300	12,892,493	12,698,526	0	193,967
	合 計	41,328,876	39,948,251	38,964,095	218,181	765,976
平成30年度	一般会計	27,373,967	26,853,478	26,299,789	58,669	495,020
	特別会計	13,255,400	13,203,855	12,886,100	0	317,755
	合 計	40,629,367	40,057,333	39,185,889	58,669	812,775

財政状況を示す主な財務比率は、別表第 15「財政状況年度別比較表」および別表第 16「過去 5 年間の各種計数等の推移」のとおりである。

ここで、いくつか指標を取り上げ、本市の財政状況をみる。

(1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額（経常一般財源）に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

・本市の令和 4 年度経常収支比率は、経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を上回ったことで 89.6%となり、前年度より 4.4 ポイント悪化した。

（令和 3 年度の類似団体の経常収支比率は 87.3%）

(2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされる。

・本市の令和 4 年度財政力指数は 0.67 であり、前年度と同値である。

（令和 3 年度の類似団体の財政力指数は 0.72）

(3) 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政の弾力性が低くなっているといえる。

- ・本市の令和4年度実質公債費比率は5.3%であり、前年度より0.7ポイント改善した。
(令和3年度の類似団体の実質公債費比率は6.6%)

(4) 市債残高

一般会計における令和4年度末市債残高は239億4,673万3千円で、前年度より12億2,372万3千円の減、人口1人当たりの現在高は348,844円(前年度370,667円)となっている。(令和3年度末現在の類似団体の人口1人当たりの地方債現在高は427,872円)

なお、平成27年度に策定された「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き継いだ「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年3月策定 令和4年3月一部改訂)が令和2年度からスタートしている。その中の「基本施策2 健全で効率的な行政運営」の成果指標および目標値(2024年度)と2022年度の現状値は次のとおりである。

K P I (成果指標)	単位	目標値 (2024年度)	現状値 (2022年度)
職員数	人	400以下	398
財政調整基金の年度末残高	百万円	3,000	3,609
実質公債費比率	%	9.0	5.3
将来負担比率	%	将来負担なし	将来負担なし
実質赤字比率	—	黒字	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字	黒字
市債残高(臨時財政対策債を除く)	百万円	14,000	13,012
市税の徴収率(現年度課税分)	%	99.0	98.6

市税の徴収率(現年度課税分)の目標値については、第1期での98.3%から0.7ポイント高く99.0%と設定しているが、目標値を達成した前年度の99.0%から0.4ポイント悪化して98.6%となり、目標数値を下回っている。その他の成果指標については、令和4年度も目標値を達成している。

第6 意見

令和4年度の決算状況を概観すると、一般会計の歳入は304億7,455万4千円で、前年度と比較すると2億731万7千円(△0.7%)の減少、歳出は289億7,226万2千円で、前年度と比較すると5億1,184万1千円(△1.7%)の減少となっている。これは前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が減額となったことが大きな要因である。

歳入構造は、自主財源が132億6,768万円、依存財源が172億687万4千円で、構成割合は43.5対56.5となっており、自主財源の割合が前年度に比べ4.1ポイント上昇している。これは、市民税の増収や前年度に行われた子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の国庫支出金が減少した影響もあるが、ふるさと納税寄付金が前年度と比較して倍増したことや市債の借入額を減額したことなど、市の施策による要因もある。今後も自主財源の確保に努められることを期待する。

また、歳出構造は義務的経費が138億6,448万6千円、投資的経費が19億6,855万1千円、その他の経費が131億3,922万5千円となり、構成割合は47.9対6.8対45.3で、前年度より義務的経費が1.9ポイント低下、投資的経費が1.4ポイント低下、その他の経費が3.3ポイント上昇している。

次に、特別会計の歳入決算額は合計で130億8,802万円となり、前年度と比較すると6,440万9千円(△0.5%)の減少、歳出決算額は126億3,523万5千円で、前年度と比較すると4,587万6千円(△0.4%)の減少となっている。

収入未済額の状況をみると、一般会計においては、市税は5億7,039万1千円、保護者負担保育料は165万7千円で、市営住宅使用料は477万9千円となっている。一般会計全体の収入未済額は5億9,781万8千円で、前年度の5億6,186万5千円に比べ3,595万3千円(6.4%)の増加となっている。国民健康保険事業特別会計においては、収入未済額は2億7,232万円で、前年度に比べ2,524万円(△8.5%)の減少となっている。財政の健全化および負担の公平性の観点から、引き続き収納率の向上、収入未済額の抑制および縮減に向けて努力するよう要望する。

基金残高の状況については、平成29年度発行の「元気さばえっ子・夢みらい債」の償還に充てるため減債基金から1億5,000万円、新型コロナウイルス・物価高騰対策費の財源確保のため財政調整基金から3億1,670万円など計4億7,080万5千円の取崩しを行ったが、ふるさと納税寄付金などの歳入の上振れを財源として財政調整基金積立を6億7,230万円、減債基金積立を2億2,030万円行っているほか、公共施設等整備基金に1億1,000万円、育てやすいまちづくり基金に5,000万円、教育振興基金に1億60万円をそれぞれ積み立てる等、計13億1,066万円の積立額となった。年度末の基金残高は75億9,226万5千円となり、前年度に比べ8億3,985万5千円(12.4%)の増加となった。基金の在り方については、今後も現状と将来を見据えて効率的に運用し活用されたい。

市債残高は、令和4年度末で239億4,673万3千円であり、前年度末より減少している。5年前の平成30年度と比べても7.4ポイント低下しており、市債の発行額を抑えるなどして着

実に減少させている。後世代に過大な負担を残さないよう引き続き市債の計画的で有効な活用に努めていただきたい。

昨今の景気の動向は、「緩やかに持ち直している」と雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。一方で、物価高騰は市民生活に大きな影響を及ぼし続けており、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

そのような中で、今後、少子高齢化等に伴う社会保障費の増加や公共施設の老朽化による多額の財政需要が見込まれ、本市の財政状況は決して楽観視できる状況にはなく、効率的で安定した財政運営が求められている。国・県の補助、ふるさと納税の活用等による歳入の確保や基金の積立に努め、引き続き健全財政への推進を図り、多岐に渡る市民の要請に応え、地方自治体として市民に提供できるサービスを堅持するために、「第 2 期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、持続可能な行財政基盤の確立や、行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第1

令和4年度会計別歳入歳出決算総括表

区分	予算現額 (円)	歳入		歳出		歳入歳出差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額 (円)	令和4年度 実質収支額 (円)	令和3年度 実質収支額 (円)	令和4年度 単年度 収支額 (円)	
		決算額 (円)	予算額 対比 (%)	決算額 (円)	予算額 対比 (%)						
一般会計	31,621,507,000	30,474,554,461	96.4	28,972,261,558	91.6	1,502,292,903	281,978,000	1,220,314,903	1,145,301,864	75,013,039	
国民健康保険事業	6,187,600,000	6,113,068,430	98.8	6,015,757,615	97.2	97,310,815	0	97,310,815	128,379,516	△ 31,068,701	
後期高齢者医療	975,000,000	924,867,908	94.9	922,216,818	94.6	2,651,090	0	2,651,090	3,691,090	△ 1,040,000	
介護保険事業	6,154,900,000	5,999,476,866	97.5	5,695,545,216	92.5	303,931,650	0	303,931,650	290,852,983	13,078,667	
特別会計	保険事業勘定	6,149,200,000	5,996,283,842	97.5	5,692,352,192	92.6	303,931,650	0	303,931,650	289,916,919	14,014,731
		介護ケア・L・S事業勘定	5,700,000	3,193,024	56.0	3,193,024	56.0	0	0	936,064	△ 936,064
総合開発事業	7,000,000	50,606,886	723.0	1,715,639	24.5	48,891,247	0	48,891,247	48,394,369	496,878	
小計	13,324,500,000	13,088,020,090	98.2	12,635,235,288	94.8	452,784,802	0	452,784,802	471,317,958	△ 18,533,156	
合計	44,946,007,000	43,562,574,551	96.9	41,607,496,846	92.6	1,955,077,705	281,978,000	1,673,099,705	1,616,619,822	56,479,883	

別表第2

令和4年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計収支額 (A)-(B) (円)	令和3年度 純計収支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額(A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額(B) (円)		
一般会計	30,474,554,461	38,455,883	30,436,098,578	28,972,261,558	1,495,616,639	27,476,644,919	2,959,453,659	2,577,890,246
特別会計	6,113,068,430	441,420,118	5,671,648,312	6,015,757,615	0	6,015,757,615	△ 344,109,303	△ 309,797,023
	924,867,908	164,383,681	760,484,227	922,216,818	0	922,216,818	△ 161,732,591	△ 152,949,818
	5,999,476,866	890,745,904	5,108,730,962	5,695,545,216	39,388,947	5,656,156,269	△ 547,425,307	△ 494,450,952
	5,996,283,842	890,745,904	5,105,537,938	5,692,352,192	38,455,883	5,653,896,309	△ 548,358,371	△ 495,387,016
介護・ﾋﾞｽﾞﾈｽ事業勘定	3,193,024	0	3,193,024	3,193,024	933,064	2,259,960	933,064	936,064
総合開発事業	50,606,886	0	50,606,886	1,715,639	0	1,715,639	48,891,247	48,394,369
小計	13,088,020,090	1,496,549,703	11,591,470,387	12,635,235,288	39,388,947	12,595,846,341	△ 1,004,375,954	△ 908,803,424
合計	43,562,574,551	1,535,005,586	42,027,568,965	41,607,496,846	1,535,005,586	40,072,491,260	1,955,077,705	1,669,086,822

別表第3

款別歳入決算年度別比較表

区分	財源	令和4年度				令和3年度				令和2年度				類似団体 令和3年度 構成比 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
1	市 税	9,736,539	32.0	492,664	5.3	9,243,875	30.1	△ 530,033	△ 5.4	9,773,908	25.9	406,681	4.3	29.3
2	地方譲与税	256,481	0.8	△ 86	△ 0.0	256,567	0.8	3,840	1.5	252,727	0.7	3,107	1.2	0.8
3	利子割交付金	4,179	0.0	△ 4,059	△ 49.3	8,238	0.0	△ 1,376	△ 14.3	9,614	0.0	1,324	16.0	0.0
4	地方消費税交付金	1,672,352	5.5	83,244	5.2	1,589,108	5.2	136,287	9.4	1,452,821	3.9	268,691	22.7	4.6
5	ゴルフ場利用税交付金	303	0.0	△ 33	△ 9.7	336	0.0	18	5.5	318	0.0	△ 92	△ 22.4	0.1
6	環境性能割交付金	29,620	0.1	5,790	24.3	23,830	0.1	917	4.0	22,913	0.1	10,324	82.0	0.1
7	自動車取得税交付金	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0	△ 38,725	皆減	0.0
8	地方交付税	5,622,785	18.5	200,789	3.7	5,421,996	17.7	885,043	19.5	4,536,953	12.0	51,826	1.2	16.3
9	交通安全対策特別交付金	7,317	0.0	△ 604	△ 7.6	7,921	0.0	△ 308	△ 3.7	8,229	0.0	408	5.2	0.0
10	分担金及び負担金	128,512	0.4	△ 23,015	△ 15.2	151,527	0.5	△ 5,031	△ 3.2	156,559	0.4	△ 117,217	△ 42.8	2.4
11	使用料及び手数料	308,931	1.0	10,595	3.6	298,336	1.0	11,866	4.1	286,470	0.8	△ 86,697	△ 23.2	1.2
12	国庫支出金	5,165,137	17.0	△ 1,105,196	△ 17.6	6,270,333	20.4	△ 6,416,009	△ 50.6	12,686,341	33.6	8,949,169	239.5	19.6
13	県支出金	2,698,336	8.9	424,240	18.7	2,274,095	7.4	△ 225,349	△ 9.0	2,499,444	6.6	307,847	14.0	6.5
14	財産収入	73,889	0.2	14,148	23.7	59,741	0.2	△ 71,064	△ 54.3	130,805	0.3	63,796	95.2	0.5
15	寄附金	867,883	2.8	439,861	102.8	428,022	1.4	165,638	63.1	262,383	0.7	△ 1,736	△ 0.7	—
16	繰入金	509,261	1.7	△ 786	△ 0.2	510,047	1.7	△ 331,413	△ 39.4	841,460	2.2	459,445	120.3	3.1
17	繰越金	1,197,769	3.9	146,134	13.9	1,051,635	3.4	261,445	33.1	790,189	2.1	236,501	42.7	3.8
18	諸収入	444,896	1.5	105,112	30.9	339,784	1.1	△ 454,437	△ 57.2	794,221	2.1	△ 128,865	△ 14.0	2.7
19	市 債	1,340,700	4.4	△ 798,900	△ 37.3	2,139,600	7.0	△ 902,188	△ 29.7	3,041,788	8.0	418,088	15.9	7.4
20	地方特例交付金	96,435	0.3	△ 236,923	△ 71.1	333,358	1.1	247,128	286.6	86,230	0.2	△ 155,436	△ 64.3	0.7
21	配当割交付金	67,492	0.2	14,988	28.5	52,504	0.2	11,629	28.5	40,875	0.1	△ 4,559	△ 10.0	0.2
22	株式等譲渡所得割交付金	59,297	0.2	△ 2,308	△ 3.7	61,605	0.2	13,794	28.9	47,811	0.1	22,421	88.3	0.2
23	法人事業税交付金	186,441	0.6	27,026	17.0	159,415	0.5	82,290	106.7	77,125	0.2	77,125.0	皆増	0.4
	合 計	30,474,554	100.0	△ 207,317	△ 0.7	30,681,871	100.0	△ 7,117,312	△ 18.8	37,799,183	100.0	10,743,425	39.7	100.0
財 源	自主財源計	13,267,680	43.5	1,184,714	9.8	12,082,966	39.4	△ 953,028	△ 7.3	13,035,995	34.5	831,906	6.8	
	依存財源計	17,206,874	56.5	△ 1,392,031	△ 7.5	18,598,905	60.6	△ 6,164,284	△ 24.9	24,763,189	65.5	9,911,519	66.7	

別表第4

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

区 分	令和4年度				令和3年度				令和2年度						
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
市民税	4,661,646	4,527,960	46.5	202,457	4.7	4,400,361	4,325,503	46.8	△ 394,210	△ 8.4	4,801,557	4,719,713	48.3	393,498	9.1
個人	3,800,589	3,677,630	37.8	72,473	2.0	3,669,312	3,605,157	39.1	△ 439,125	△ 10.9	4,119,050	4,044,282	41.5	490,700	13.8
現年課税分	3,700,547	3,647,670	37.5	72,249	2.0	3,600,461	3,575,421	38.8	△ 432,969	△ 10.8	4,038,507	4,008,391	41.1	491,572	14.0
滞納繰越分	100,042	29,960	0.3	225	0.8	68,851	29,736	0.3	△ 6,156	△ 17.2	80,543	35,892	0.4	△ 872	△ 2.4
法人	861,057	850,330	8.7	129,984	18.0	731,049	720,346	7.8	44,915	6.6	682,507	675,431	6.9	△ 97,202	△ 12.6
現年課税分	855,073	849,242	8.7	134,400	18.8	720,112	714,841	7.7	41,134	6.1	677,316	673,707	6.9	△ 97,210	△ 12.6
滞納繰越分	5,985	1,088	0.0	△ 4,417	△ 80.2	10,937	5,505	0.1	3,781	219.4	5,191	1,724	0.0	8	0.5
固定資産税	4,346,168	3,932,733	40.4	223,094	6.0	4,136,924	3,709,639	40.1	△ 162,560	△ 4.2	4,365,586	3,872,200	39.6	15,852	0.4
現年課税分	3,934,826	3,868,304	39.7	268,627	7.5	3,652,069	3,599,677	38.9	△ 204,035	△ 5.4	3,898,767	3,803,712	38.9	29,776	0.8
滞納繰越分	402,311	55,399	0.6	△ 45,526	△ 45.1	475,818	100,925	1.1	41,473	69.8	457,784	59,452	0.6	△ 12,841	△ 17.8
交付金・納付金	9,030	9,030	0.1	△ 8	△ 0.1	9,037	9,037	0.1	2	0.0	9,035	9,035	0.1	△ 1,082	△ 10.7
軽自動車税	256,516	246,000	2.5	17,865	7.8	238,720	228,135	2.5	9,787	4.5	228,799	218,348	2.2	13,734	6.7
環境性能割	18,308	18,308	0.2	7,878	75.5	10,429	10,429	0.1	2,984	40.1	7,445	7,445	0.1	5,184	229.3
種別割	238,209	227,692	2.3	9,987	4.6	228,291	217,706	2.4	6,803	3.2	221,363	210,902	2.2	8,550	4.2
現年課税分	228,376	225,106	2.3	9,863	4.6	218,516	215,243	2.3	7,509	3.6	210,910	207,734	2.1	8,061	4.0
滞納繰越分	9,833	2,586	0.0	124	5.0	9,775	2,463	0.0	△ 706	△ 22.3	10,443	3,168	0.0	489	18.3
市たばこ税	478,055	478,055	4.9	25,981	5.7	452,075	452,075	4.9	28,773	6.8	423,302	423,302	4.3	△ 12,136	△ 2.8
入湯税	18,806	18,806	0.2	2,614	16.1	16,191	16,191	0.2	4,146	34.4	12,046	12,046	0.1	△ 8,207	△ 40.5
都市計画税	590,214	532,985	5.5	20,653	4.0	571,595	512,332	5.5	△ 15,968	△ 3.0	596,758	528,300	5.4	3,941	0.8
現年課税分	534,415	525,302	5.4	26,971	5.4	505,583	498,330	5.4	△ 21,691	△ 4.2	533,017	520,022	5.3	5,767	1.1
滞納繰越分	55,799	7,684	0.1	△ 6,318	△ 45.1	66,012	14,002	0.2	5,724	69.1	63,741	8,278	0.1	△ 1,827	△ 18.1
合 計	10,351,405	9,736,539	100.0	492,664	5.3	9,815,866	9,243,875	100.0	△ 530,033	△ 5.4	10,428,047	9,773,908	100.0	406,681	4.3
現年課税分	9,777,435	9,639,821	99.0	548,576	6.0	9,184,473	9,091,245	98.3	△ 574,149	△ 5.9	9,810,345	9,665,394	98.9	421,725	4.6
滞納繰越分	573,970	96,718	1.0	△ 55,912	△ 36.6	631,393	152,630	1.7	44,116	40.7	617,702	108,514	1.1	△ 15,043	△ 12.2

別表第5

目的別歳出決算年度別比較表

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度				類似団体 令和3年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
1 議会費	223,991	0.8	2,685	1.2	221,306	0.8	△ 3,419	△ 1.5	224,726	0.6	△ 18,995	△ 7.8	0.6
2 総務費	4,228,657	14.6	△ 70,770	△ 1.6	4,299,427	14.6	△ 5,914,366	△ 57.9	10,213,793	27.8	7,492,346	275.3	14.8
3 民生費	10,483,076	36.2	△ 823,086	△ 7.3	11,306,161	38.3	874,737	8.4	10,431,424	28.4	936,965	9.9	35.8
4 衛生費	2,795,626	9.6	△ 27,438	△ 1.0	2,823,064	9.5	481,951	20.6	2,341,113	6.4	48,994	2.1	9.9
5 労働費	73,363	0.2	△ 38,846	△ 34.6	112,208	0.4	21,631	23.9	90,577	0.2	△ 29,188	△ 24.4	0.3
6 農林水産業費	1,331,175	4.6	338,891	34.2	992,284	3.4	△ 254,759	△ 20.4	1,247,042	3.4	38,156	3.2	2.9
7 商工費	696,430	2.4	53,544	8.3	642,886	2.2	△ 906,199	△ 58.5	1,549,085	4.2	450,062	41.0	3.4
8 土木費	3,031,556	10.5	175,716	6.2	2,855,840	9.7	△ 158,947	△ 5.3	3,014,787	8.2	468,446	18.4	9.1
うち 道路橋梁費	1,419,047	4.9	105,581	8.0	1,313,466	4.5	△ 128,426	△ 8.9	1,441,892	3.9	347,946	31.8	-
うち 住宅費	107,592	0.4	△ 6,282	△ 5.5	113,874	0.4	△ 421	△ 0.4	114,295	0.3	△ 7,094	△ 5.8	-
9 消防費	835,296	2.9	6,583	0.8	828,713	2.8	△ 12,548	△ 1.5	841,261	2.3	21,909	2.7	3.4
10 教育費	2,620,071	9.0	△ 33,869	△ 1.3	2,653,940	9.0	△ 1,186,719	△ 30.9	3,840,659	10.5	1,266,610	49.2	10.5
うち 小学校費	661,663	2.3	82,520	14.2	579,143	2.0	△ 272,914	△ 32.0	852,057	2.3	174,369	25.7	-
うち 中学校費	328,264	1.1	22,599	7.4	305,666	1.0	△ 16,405	△ 5.1	322,070	0.9	37,563	13.2	-
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 4,064	皆減	0.5
12 公債費	2,653,021	9.2	△ 95,252	△ 3.5	2,748,273	9.3	△ 204,808	△ 6.9	2,953,081	8.0	△ 189,261	△ 6.0	8.8
13 諸支出金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.1
14 繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合計	28,972,262	100.0	△ 511,841	△ 1.7	29,484,103	100.0	△ 7,263,446	△ 19.8	36,747,549	100.0	10,481,980	39.9	100.0

別表第6

性質別歳出決算年度別比較表

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度				類似団体 令和3年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
	1 人件費	4,144,144	14.3	184,492	4.7	3,959,652	13.4	△ 110,325	△ 2.7	4,069,977	11.1	1,246,548	
2 扶助費	7,067,658	24.4	△ 911,973	△ 11.4	7,979,631	27.1	1,252,945	18.6	6,726,686	18.3	470,932	7.5	22.6
3 公債費	2,652,684	9.2	△ 95,142	△ 3.5	2,747,826	9.3	△ 204,585	△ 6.9	2,952,411	8.0	△ 189,147	△ 6.0	8.8
小計(1~3)	13,864,486	47.9	△ 822,623	△ 5.6	14,687,109	49.8	938,035	6.8	13,749,074	37.4	1,528,333	12.5	46.1
4 物件費	3,642,380	12.6	419,819	13.0	3,222,561	10.9	275,502	9.3	2,947,059	8.0	△ 705,877	△ 19.3	14.2
5 維持補修費	573,400	2.0	142,031	32.9	431,369	1.5	△ 122,199	△ 22.1	553,568	1.5	297,588	116.3	1.2
6 補助費等	5,450,094	18.8	712,559	15.0	4,737,535	16.1	△ 7,497,652	△ 61.3	12,235,187	33.3	7,877,527	180.8	12.6
小計(1~6)	23,530,360	81.2	451,786	2.0	23,078,574	78.3	△ 6,406,314	△ 21.7	29,484,888	80.2	8,997,571	43.9	74.1
7 普通建設事業費	1,968,551	6.8	△ 449,335	△ 18.6	2,417,886	8.2	△ 1,723,849	△ 41.6	4,141,735	11.3	1,342,129	47.9	11.0
(1) 補助事業費	36,135	0.1	△ 1,116,755	△ 96.9	1,152,890	3.9	△ 963,198	△ 45.5	2,116,088	5.8	610,300	40.5	-
(2) 単独事業費	1,673,101	5.8	675,937	67.8	997,164	3.4	△ 722,566	△ 42.0	1,719,730	4.7	616,476	55.9	5.6
(3) 県営事業等負担金	252,505	0.9	76,075	43.1	176,430	0.6	△ 129,487	△ 42.3	305,917	0.8	115,353	60.5	-
(4) 受託事業	6,810	0.0	△ 84,592	△ 92.5	91,402	0.3	91,402	皆増	0	0.0	0	-	-
8 災害復旧事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 4,064	皆減	0.5
(1) 補助事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 3,704	皆減	-
(2) 単独事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 360	皆減	-
9 失業対策費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
小計(7~9)	1,968,551	6.8	△ 449,335	△ 18.6	2,417,886	8.2	△ 1,723,849	△ 41.6	4,141,735	11.3	1,338,065	47.7	11.5
10 積立金	1,196,400	4.1	△ 599,670	△ 33.4	1,796,070	6.1	1,364,170	315.9	431,900	1.2	213,704	97.9	5.4
11 投資及び出資金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
12 貸付金	34,410	0.1	△ 18,523	△ 35.0	52,933	0.2	△ 497,177	△ 90.4	550,110	1.5	△ 81,768	△ 12.9	1.6
13 繰出金	2,242,541	7.7	103,901	4.9	2,138,640	7.2	△ 276	△ 0.0	2,138,916	5.8	14,408	0.7	7.4
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合計	28,972,262	100.0	△ 511,841	△ 1.7	29,484,103	100.0	△ 7,263,446	△ 19.8	36,747,549	100.0	10,481,980	39.9	100.0

別表第7

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳									
国民健康保険税	1,203,794,360	△ 67,831,184	△ 5.3	1,271,625,544	△ 27,505,563	△ 2.1	1,299,131,107	△ 39,451,645	△ 2.9
使用料及び手数料	279,577	4,877	1.8	274,700	△ 31,600	△ 10.3	306,300	△ 22,900	△ 7.0
国庫支出金	0	△ 2,402,000	皆減	2,402,000	△ 27,796,000	△ 92.0	30,198,000	29,842,000	8,382.6
県支出金	4,295,005,938	9,734,503	0.2	4,285,271,435	105,658,505	2.5	4,179,612,930	△ 134,529,543	△ 3.1
財産収入	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0
繰入金	441,420,118	3,243,579	0.7	438,176,539	△ 23,640,257	△ 5.1	461,816,796	3,191,235	0.7
繰越金	128,379,516	4,610,751	3.7	123,768,765	53,352,095	75.8	70,416,670	△ 81,910,514	△ 53.8
諸収入	44,178,921	△ 10,169,627	△ 18.7	54,348,548	19,750,843	57.1	34,597,705	646,975	1.9
合計	6,113,068,430	△ 62,809,101	△ 1.0	6,175,877,531	99,788,023	1.6	6,076,089,508	△ 222,234,392	△ 3.5
歳									
総務費	104,239,347	3,727,898	3.7	100,511,449	△ 7,455,163	△ 6.9	107,966,612	△ 5,307,765	△ 4.7
保険給付費	4,189,937,469	△ 5,901,436	△ 0.1	4,195,838,905	117,813,009	2.9	4,078,025,896	△ 164,673,223	△ 3.9
国民健康保険事業費納付金	1,541,303,415	△ 85,792,112	△ 5.3	1,627,095,527	△ 68,933,567	△ 4.1	1,696,029,094	△ 95,115,587	△ 5.3
共同事業拠出金	97	△ 38	△ 28.1	135	△ 990	△ 88.0	1,125	245	27.8
財政安定化基金拠出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
保健事業費	44,304,929	4,180,473	10.4	40,124,456	4,225,059	11.8	35,899,397	△ 26,662,807	△ 42.6
基金積立金	80,810,000	47,200,000	140.4	33,610,000	33,600,000	336,000.0	10,000	0	0.0
公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
諸支出金	55,162,358	4,844,815	9.6	50,317,543	15,928,924	46.3	34,388,619	16,172,650	88.8
合計	6,015,757,615	△ 31,740,400	△ 0.5	6,047,498,015	95,177,272	1.6	5,952,320,743	△ 275,586,487	△ 4.4
歳入歳出差引額	97,310,815	△ 31,068,701	△ 24.2	128,379,516	4,610,751	3.7	123,768,765	53,352,095	75.8

別表第8

国民健康保険税および保険給付費調

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			
	総額 (総数)	前年度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前年度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前年度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	
国民健康保険税調定額(現年課税分)	(千円)	1,201,045	△ 59,011	△ 4.7	1,260,056	△ 21,816	△ 1.7	1,281,872	△ 49,477	△ 3.7
被保険者数	(人)	11,746	△ 464	△ 3.8	12,210	△ 270	△ 2.2	12,480	△ 255	△ 2.0
被保険者1人当りの国民健康保険税額	(円)	102,251	△ 948	△ 0.9	103,199	485	0.5	102,714	△ 1,829	△ 1.7
保険給付額	(千円)	4,189,937	△ 5,902	△ 0.1	4,195,839	117,813	2.9	4,078,026	△ 164,673	△ 3.9

別表第9

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳入	後期高齢者医療保険料	755,210,612	77,636,975	11.5	677,573,637	4,129,039	0.6	673,444,598	57,246,359	9.3
	使用料及び手数料	49,650	6,550	15.2	43,100	△ 10,900	△ 20.2	54,000	△ 7,300	△ 11.9
	繰入金	164,383,681	7,742,773	4.9	156,640,908	9,529,442	6.5	147,111,466	3,124,554	2.2
	繰越金	3,691,090	2,229,340	152.5	1,461,750	△ 758,920	△ 34.2	2,220,670	△ 602,980	△ 21.4
	諸収入	1,532,875	△ 1,502,025	△ 49.5	3,034,900	△ 794,785	△ 20.8	3,829,685	1,586,190	70.7
合 計	924,867,908	86,113,613	10.3	838,754,295	12,093,876	1.5	826,660,419	61,346,823	8.0	
歳出	総務費	1,969,848	△ 38,125	△ 1.9	2,007,973	209,417	11.6	1,798,556	△ 237,388	△ 11.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	919,194,470	87,630,988	10.5	831,563,482	11,293,769	1.4	820,269,713	61,151,131	8.1
	諸支出金	1,052,500	△ 439,250	△ 29.4	1,491,750	△ 1,638,650	△ 52.3	3,130,400	1,192,000	61.5
	合 計	922,216,818	87,153,613	10.4	835,063,205	9,864,536	1.2	825,198,669	62,105,743	8.1
	歳入歳出差引額	2,651,090	△ 1,040,000	△ 28.2	3,691,090	2,229,340	152.5	1,461,750	△ 758,920	△ 34.2

別表第10

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳入	保険料	1,310,869,611	5,759,069	0.4	1,305,110,542	4,777,688	0.4	1,300,332,854	△ 8,191,579	△ 0.6
	使用料及び手数料	64,700	△ 4,000	△ 5.8	68,700	△ 1,250	△ 1.8	69,950	△ 17,200	△ 19.7
	国庫支出金	1,284,981,567	△ 27,564,197	△ 2.1	1,312,545,764	51,010,022	4.0	1,261,535,742	35,454,821	2.9
	支払基金交付金	1,410,912,841	△ 23,194,361	△ 1.6	1,434,107,202	△ 14,146,949	△ 1.0	1,448,254,151	5,705,114	0.4
	県支出金	798,023,840	△ 53,101,287	△ 6.2	851,125,127	32,953,957	4.0	818,171,170	6,533,488	0.8
	財産収入	101,517	△ 4,135	△ 3.9	105,652	28,971	37.8	76,681	△ 158,395	△ 67.4
	繰入金	890,745,904	33,195,153	3.9	857,550,751	△ 56,228,859	△ 6.2	913,779,610	70,537,730	8.4
	繰越金	289,916,919	△ 707,934	△ 0.2	290,624,853	215,721,317	288.0	74,903,536	△ 42,675,085	△ 36.3
	諸収入	10,666,943	1,448,629	15.7	9,218,314	4,537,405	96.9	4,680,909	△ 224,899	△ 4.6
	合計	5,996,283,842	△ 64,173,063	△ 1.1	6,060,456,905	238,652,302	4.1	5,821,804,603	66,963,995	1.2
歳出	総務費	105,245,278	10,653,980	11.3	94,591,298	588,491	0.6	94,002,807	△ 5,725,986	△ 5.7
	保険給付費	5,063,169,302	△ 110,014,455	△ 2.1	5,173,183,757	19,411,614	0.4	5,153,772,143	△ 56,718,214	△ 1.1
	保健福祉事業費	4,727,638	△ 746,898	△ 13.6	5,474,536	1,873,416	52.0	3,601,120	△ 1,035,760	△ 22.3
	地域支援事業費	300,967,202	58,740,532	24.3	242,226,670	1,967,569	0.8	240,259,101	△ 32,764,360	△ 12.0
	基金積立金	33,450,000	△ 76,800,000	△ 69.7	110,250,000	109,900,000	31,400.0	350,000	△ 6,800,000	△ 95.1
	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	諸支出金	184,792,772	39,979,047	27.6	144,813,725	105,619,146	269.5	39,194,579	△ 45,713,002	△ 53.8
	合計	5,692,352,192	△ 78,187,794	△ 1.4	5,770,539,986	239,360,236	4.3	5,531,179,750	△ 148,757,322	△ 2.6
	歳入歳出差引額	303,931,650	14,014,731	4.8	289,916,919	△ 707,934	△ 0.2	290,624,853	215,721,317	288.0

別表第11

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳入	サービス収入	2,256,960	△ 24,374,660	△ 91.5	26,631,620	1,757,420	24,874,200	△ 1,549,460	△ 5.9
	繰入金	0	0	-	0	0	0	0	-
	繰越金	936,064	410,241	78.0	525,823	442,426	83,397	37,162	80.4
	諸収入	0	△ 6,081	皆減	6,081	6,065	16	16	皆増
合計	3,193,024	△ 23,970,500	△ 88.2	27,163,524	2,205,911	24,957,613	△ 1,512,282	△ 5.7	
歳出	事業費	2,259,960	△ 23,967,500	△ 91.4	26,227,460	1,795,670	24,431,790	△ 1,954,570	△ 7.4
	公債費	0	0	-	0	0	0	△ 138	皆減
	諸支出金	933,064	933,064	皆増	0	0	0	0	-
	合計	3,193,024	△ 23,034,436	△ 87.8	26,227,460	1,795,670	24,431,790	△ 1,954,708	△ 7.4
歳入歳出差引額	0	△ 936,064	△ 100.0	936,064	410,241	525,823	442,426	530.5	

別表第12

総合開発事業特別会計款別年度比較表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳入	財産収入	2,206,425	△ 73,900	△ 3.2	2,280,325	△ 813,116	3,093,441	533,326	20.8
	諸収入	6,092	△ 7,330	△ 54.6	13,422	7,575	5,847	378	6.9
	繰越金	48,394,369	511,410	1.1	47,882,959	1,539,800	46,343,159	1,363,493	3.0
	繰入金	0	0	-	0	0	0	0	-
合計	50,606,886	430,180	0.9	50,176,706	734,259	49,442,447	1,897,197	4.0	
歳出	宅地整備事業費	1,715,639	△ 66,698	△ 3.7	1,782,337	222,849	1,559,488	357,397	29.7
	公債費	0	0	-	0	0	0	0	-
	合計	1,715,639	△ 66,698	△ 3.7	1,782,337	222,849	1,559,488	357,397	29.7
	歳入歳出差引額	48,891,247	496,878	1.0	48,394,369	511,410	47,882,959	1,539,800	3.3

別表第13

市 有 財 産 の 状 況

財産の種類別		単位	令和4年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	令和4年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	1,073,765	0	0	0	1,073,765
	普通財産	㎡	169,649	0	0	0	169,649
建物	行政財産	㎡	263,334	0	0	0	263,334
	普通財産	㎡	3,283	0	0	0	3,283
山林		㎡	2,928	0	0	0	2,928
物 権		㎡	439,004	0	0	0	439,004
有価証券		千円	42,000	22,000	0	22,000	20,000
出資による権利合計額		千円	250,330	0	0	0	250,330
物品	乗用・貨物自動車数	台	117	4	2	2	115
	その他の物品	点	1,227	9	14	△ 5	1,232
債 権		千円	474,893	474,893	457,479	17,414	457,479

別表第14

基 金 の 状 況

基 金 名	令和4年度末	年度中異動		令和3年度末	
	現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)	
財政調整基金	3,608,500	672,300	316,700	3,252,900	
減債基金	799,900	220,300	150,000	729,600	
公共施設等整備基金	1,000,000	110,000	0	890,000	
温泉施設整備基金	158,000	19,000	0	139,000	
企業版ふるさと納税基金	1,200	1,200	0	-	
市民協働まちづくり基金	17,545	10,000	4,105	11,650	
安全・安心防災基金	7,500	2,500	0	5,000	
福祉基金	310,810	1,500	0	309,310	
育てやすいまちづくり基金	100,000	50,000	0	50,000	
森林環境譲与税基金	28,720	8,900	0	19,820	
ふるさと水と土保全対策基金	11,290	50	0	11,240	
公園整備等基金	326,900	50	0	326,850	
市営住宅建設基金	0	0	0	0	
教育振興基金	211,800	100,600	0	111,200	
小 計	6,582,165	1,196,400	470,805	5,856,570	
特別会計	国民健康保険基金	395,140	80,810	0	314,330
	介護保険基金	614,960	33,450	0	581,510
合 計	7,592,265	1,310,660	470,805	6,752,410	

奨学資金貸与基金	94,355	1,000	390	93,745
土地開発基金	835,000	0	0	835,000
用品調達基金	6,000	0	0	6,000
合 計	935,355	1,000	390	934,745

別表第 15

財 政 状 況 年 度 別 比 較 表

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増 減 率	令和3年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 8,783,424	(千円) 8,319,060	(千円) 464,364	(%) 5.6	(千円) 10,008,668
基準財政需要額	(千円) 13,275,230	(千円) 12,904,791	(千円) 370,439	(%) 2.9	(千円) 15,118,415
標準財政規模 (A)	(千円) 16,047,114	(千円) 16,234,480	(千円) △ 187,366	(%) △ 1.2	(千円) 19,181,502
歳入総額	(千円) 30,474,554	(千円) 30,681,871	(千円) △ 207,317	(%) △ 0.7	(千円) 37,764,092
歳出総額	(千円) 28,972,262	(千円) 29,484,103	(千円) △ 511,841	(%) △ 1.7	(千円) 35,665,068
歳入歳出差引額	(千円) 1,502,293	(千円) 1,197,769	(千円) 304,524	(%) 25.4	(千円) 2,099,024
実質収支額	(千円) 1,220,315	(千円) 1,145,302	(千円) 75,013	(%) 6.5	(千円) 1,786,007

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 16,590,388	(千円) 16,659,596	(千円) △ 69,208	(%) △ 0.4	(千円) 18,618,286
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 14,865,928	(千円) 14,203,220	(千円) 662,708	(%) 4.7	(千円) 17,201,573
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	(%) 103.4	(%) 102.6	(%) 0.8	(%) 0.7	(%) 97.1
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 89.6	(%) 85.3	(%) 4.4	(%) 5.1	(%) 87.3
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.67	0.67	0.00	0.0	0.72

別表第16

過去5年間の各種計数等の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額 (千円)	8,783,424	8,319,060	8,814,651	8,074,783	7,955,126
平成30年度を100とした場合	110.4	104.6	110.8	101.5	100.0
基準財政需要額 (千円)	13,275,230	12,904,791	12,505,299	11,861,253	11,668,937
平成30年度を100とした場合	113.8	110.6	107.2	101.6	100.0
標準財政規模 (千円)	16,047,114	16,234,480	15,617,686	14,853,864	14,782,692
平成30年度を100とした場合	108.6	109.8	105.6	100.5	100.0
経常収支比率 (%)	89.6	85.3	89.2	88.9	88.4
財政力指数	0.67	0.67	0.69	0.68	0.68
実質公債費比率 (%)	5.3	6.0	6.5	7.1	8.1

市 税 (千円)	9,736,539	9,243,875	9,773,908	9,367,226	9,218,573
歳入決算額に占める割合	31.9	30.1	34.6	34.3	34.1
平成30年度を100とした場合	93.6	88.3	101.4	100.6	100.0
うち市民税	4,527,960	4,325,503	4,719,713	4,326,216	4,250,478
歳入決算額に占める割合	14.9	14.1	12.5	16.0	15.8
平成30年度を100とした場合	93.9	89.1	78.9	101.0	100.0
市 債 (千円)	1,340,700	2,139,600	3,041,788	2,623,700	2,752,500
歳入決算額に占める割合	4.4	7.0	8.0	9.7	10.3
平成30年度を100とした場合	42.9	68.0	78.5	94.6	100.0
歳入決算額 (千円)	30,474,554	30,681,871	37,799,183	27,055,758	26,853,478

市債残高 (千円)	23,946,733	25,170,456	25,683,143	25,475,561	25,848,050
平成30年度を100とした場合	92.6	97.4	99.4	98.6	100.0

基金残高 (千円)	7,592,265	6,752,410	5,250,280	5,683,320	5,809,460
平成30年度を100とした場合	130.7	116.2	90.4	97.8	100.0

地 方 財 政 用 語 集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものである。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分である。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業および総合開発事業に係る会計の総称をいう。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業がある。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（1年以上）にわたって借り入れるお金をいう。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」という。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの75/100や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定される。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額である。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものである。

国税の一定割合となっているが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいえるべきものであって、地方公共団体固有の財源である。また、その使途についてはなんらの制限も受けないうわゆる一般財源である。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいう。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金である。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額である。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることになる。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされているが、実質収支の赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければならない。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものである。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

○ 一般財源

その使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたる。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源という。

○ 特定財源

その使途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたる。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源である。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入である。

○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費である。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいう。

○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいう。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいう。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する比率である。一般会計から、一般会計の有利子負債だけでなく公営事業の有利子負債の金利元本の支払いにあてなければならない金額がどのくらいなのかということ、この比率は見ることになっている。通常3年度間の平均値が用いられる。

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} \\ \text{(3カ年平均)} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源} \\ \text{+ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{標準財政規模} \\ \text{- (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入} \\ \text{額)} \end{array}}{\text{標準財政規模}}$$

○標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいう。

$$\begin{array}{l} \text{標準財政規模} = \text{(基準財政収入額 - 各種譲与税 - 交通安全対策特別交付金)} \\ \text{× 100 ÷ 75 + 各種譲与税 + 交通安全対策特別交付金} \\ \text{+ 普通交付税} \end{array}$$

令和4年度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖江市監査委員

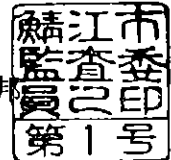


鯖監第 190 号

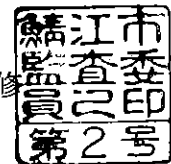
令和 5 年 8 月 18 日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 石 川 修



令和 4 年度鯖江市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度鯖江市公営企業会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

令和4年度 鯖江市水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 鯖江市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月14日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

一 給水人口は減、給水戸数、年間総有収水量はともに微増 一

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは次頁の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は68,646人で、前年度より643人(△0.9%)減少し、給水戸数は27,771戸で、前年度より139戸(0.5%)増加した。

令和4年度の年間総配水量は8,550,198^mで、前年度より77,648^m(0.9%)増加し、年間総有収水量は7,749,777^mで、前年度より7,507^m(0.1%)増加となった。有収率は90.6%で、前年度より0.8ポイント低下した。

また、管渠布設延長は630,963mとなり、前年度より1,972m(0.3%)増加した。

表1 主な業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
給水人口 (人)	68,646	69,289	△ 643	△ 0.9
給水戸数(栓数) (戸)	27,771	27,632	139	0.5
年間総配水量 (m ³)	8,550,198	8,472,550	77,648	0.9
年間総有収水量 (m ³)	7,749,777	7,742,270	7,507	0.1
有収率 (%)	90.6	91.4	△ 0.8	△ 0.9
管渠布設延長 (m)	630,963	628,991	1,972.0	0.3

給水の用途別の状況は、下記の表2「給水の用途別の状況」のとおりである。年間延給水戸数を前年度と比較すると、家事用が2,168戸(1.3%)、営業用が88戸(1.0%)、臨時・工事用が138戸(5.4%)それぞれ増加し、工場用および官公署用は微減である。また、年間総有収水量は、すべての用途で増加している。

表2 給水の用途別の状況

〔年間延給水戸数〕

用途区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	伸び率(%)
家 事 用	170,737	92.0	168,569	92.0	2,168	1.3
営 業 用	8,985	4.8	8,897	4.9	88	1.0
工 場 用	585	0.3	587	0.3	△ 2	△ 0.3
官 公 署 用	2,503	1.4	2,506	1.4	△ 3	△ 0.1
臨 時・工 事 用	2,699	1.5	2,561	1.4	138	5.4
合 計	185,509	100.0	183,120	100.0	2,389	1.3

〔年間総有収水量〕

用途区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	伸び率(%)
家 事 用	6,021,577	77.7	6,015,744	77.7	5,833	0.1
営 業 用	1,046,219	13.5	1,045,206	13.5	1,013	0.1
工 場 用	317,741	4.1	317,433	4.1	308	0.1
官 公 署 用	348,740	4.5	348,402	4.5	338	0.1
臨 時・工 事 用	15,500	0.2	15,485	0.2	15	0.1
合 計	7,749,777	100.0	7,742,270	100.0	7,507	0.1

2 経常収支の状況

— 給水原価が供給単価を27円78銭上回る逆ザヤ —

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」、別表第3「性質別費用年度別比較表」、別表第4「供給単価の推移」および別表第5「給水原価の推移」とおりである。

令和4年度の経営成績は、次頁の表3「経営成績の状況」とおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は12億4,231万4千円で、前年度に比べ150万6千円(△0.1%)減少しており、経常費用は13億3,061万6千円で、前年度に比べ404万2千円(△0.3%)減少している。

経常収益のうち、営業収益は11億4,954万4千円で、前年度に比べ5,635万4千円(△4.7%)減少している。これは、物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策として、令和5年2～3月に基本料金減免措置を実施した影響である。また、営業外収益は9,277万円で前年度に比べ5,484万8千円(144.6%)増加している。これは、主に基本料金減免措置による減免相当分を一般会計から補助金として受け入れたことによる。

経常費用のうち、営業費用は12億7,773万円で、前年度に比べ1,201万1千円(△0.9%)減少している。この主な理由は、資産減耗費が819万1千円(△54.7%)、業務費が625万4千円(△5.6%)減少したことによる。また、営業外費用は5,288万6千円で前年度に比べ797万円(17.7%)増加している。これは、主にその他営業外費用が、1,130万8千円(皆増)増加したことによる。

この結果、有収水量1m³当たりの供給単価は139円93銭で、前年度に比べ5円73銭(△3.9%)の減少し、給水原価は167円71銭で、前年度に比べ95銭(△0.6%)の減少となった。給水原価が供給単価を27円78銭上回る逆ザヤの傾向が続いており、純損失は8,924万5千円となった。

表3 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	1,242,313,793	1,243,820,201	△ 1,506,408	△ 0.1
営業収益	1,149,543,703	1,205,897,735	△ 56,354,032	△ 4.7
営業外収益	92,770,090	37,922,466	54,847,624	144.6
経常費用 (B)	1,330,616,468	1,334,658,079	△ 4,041,611	△ 0.3
営業費用	1,277,730,497	1,289,741,888	△ 12,011,391	△ 0.9
営業外費用	52,885,971	44,916,191	7,969,780	17.7
経常利益(損失) (C)=(A)-(B)	△ 88,302,675	△ 90,837,878	2,535,203	△ 2.8
特別利益 (D)	0	10,894,724	△ 10,894,724	△ 100.0
特別損失 (E)	942,186	10,201,302	△ 9,259,116	△ 90.8
当年度純利益(損失) (C)+(D)-(E)	△ 89,244,861	△ 90,144,456	899,595	△ 1.0
供給単価 (F)	139.93	145.66	△ 5.73	△ 3.9
給水原価 (G)	167.71	168.66	△ 0.95	△ 0.6
販売損益 (F)-(G)	△ 27.78	△ 23.00	△ 4.78	20.8

3 経営状況

— 自己資本構成比率の向上による企業経営健全水準確保 —

令和4年度末における経営状況は、別表第6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は98億6,938万8千円で、前年度に比べ7,653万2千円(0.8%)増加している。

固定資産は84億9,565万6千円で、前年度に比べ3,489万1千円(△0.4%)減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は13億7,373万1千円で、前年度に比べ1億1,142万3千円(8.8%)増加している。流動資産の増加の主な理由は、未収金が1億1,256万9千円(224.3%)増加したためである。

(2) 負債

負債総額は43億6,975万2千円で、前年度に比べ1億6,577万7千円(3.9%)増加している。

固定負債は31億4,855万3千円で、前年度に比べ4,043万7千円(△1.3%)減少している。固定負債の減少の主な理由は、企業債が3,274万4千円(△1.1%)、修繕引当金が884万9千円(△8.4%)減少したことによる。

流動負債は3億2,549万円で、前年度に比べ911万3千円(2.9%)増加している。流動負債の増加の主な理由は、前受金が1,727万円(601.5%)、企業債が1,339万2千円(7.0%)増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は54億9,963万5千円で、前年度に比べ8,924万5千円(△1.6%)減少している。

資本金は21億8,786万1千円で、前年度と同額である。剰余金は33億1,177万4千円で前年度に比べ8,924万5千円(△2.6%)減少している。剰余金の減少の主な理由は、当年度純損失が8,924万5千円となり、当年度未処理欠損金が18億40万2千円となったことによる。

次に、令和4年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は2億4,970万4千円で、前年度に比べ1億535万3千円(73.0%)増加している。その内訳は、企業債1億7,300万円、負担金1,669万3千円および補助金6,001万1千円である。

資本的支出の総額は4億7,210万9千円で、前年度に比べ1億8,817万9千円(66.3%)増加している。その内訳は、建設改良費2億7,975万7千円、企業債償還金1億9,235万2

千円である。

資本的収支不足額 2 億 2,240 万 5 千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 2,254 万 8 千円および過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,985 万 7 千円で補てんしている。

表 4 資本的収支の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	173,000,000	116,000,000	57,000,000	49.1
負担金	16,693,090	15,466,326	1,226,764	7.9
補助金	60,011,000	12,885,000	47,126,000	365.7
固定資産売却代	0	0	0	-
一般会計出資金	0	0	0	-
合 計 (A)	249,704,090	144,351,326	105,352,764	73.0
支 出				
建設改良費	279,757,191	105,842,702	173,914,489	164.3
固定資産購入費	0	0	0	-
企業債償還金	192,352,208	178,087,213	14,264,995	8.0
合 計 (B)	472,109,399	283,929,915	188,179,484	66.3
資本的収支不足額 (B) - (A)	222,405,309	139,578,589	82,826,720	59.3
補てん財源				
当年度分消費税および地方 消費税資本的収支調整額	22,548,009	6,057,455	16,490,554	272.2
過年度分損益勘定留保資金	199,857,300	133,521,134	66,336,166	49.7
合 計	222,405,309	139,578,589	82,826,720	59.3

(4) 資金運用

令和4年度のキャッシュ・フローは、次頁の表5「キャッシュ・フローの概況」とおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億2,447万9千円、投資活動によるキャッシュ・フローは497万8千円で、それぞれプラスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローは1,935万2千円でマイナスとなっている。

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資金の期末残高は1億1,010万5千円増加し、資金期末残高は7億6,087万9千円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,479,398	108,494,692	15,984,706	14.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,978,052	△ 58,984,497	63,962,549	△ 108.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,352,208	△ 62,087,213	42,735,005	△ 68.8
資金に係る換算差額	0	△ 11,871,068	11,871,068	—
資産の増加額（または減少額）	110,105,242	△ 24,448,086	134,553,328	△ 550.4
資金期首残高	650,773,848	675,221,934	△ 24,448,086	△ 3.6
資金期末残高	760,879,090	650,773,848	110,105,242	16.9

(5) 財務比率

財務比率は、別表第7「水道事業経営分析表」のとおりである。

令和4年度の経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は93.36%で、前年度より0.17ポイント上昇した。料金で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す料金回収率は83.44%で、基本料金減免措置の要因もあり前年度より2.92ポイント低下した。収益性を示す営業収支比率は89.97%で、前年度より3.53ポイント低下した。資本の安定性を示す自己資本構成比率については55.72%で、前年度より1.35ポイント低下した。

(6) 建設改良事業

施設整備事業の取り組みは、大規模地震に備えるため、平成22年度から本格的に管路の耐震化を実施している。令和元年度からは生活基盤施設耐震化事業として国庫補助の採択を受け、重要管路の耐震化等に取り組み、本支管総延長630,963mに対し、耐震管の令和4年度末総延長は49,601mで全体の7.9%となった。そのほか、上水道管理センター配水施設の更新を行っている。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、次頁の表6「企業債の推移」のとおりである。令和4年度の借入額は1億7,300万円で前年度より5,700万円(49.1%)増加し、償還額は1億9,235万2千円で前年度より1,426万5千円(8.0%)増加している。令和4年度の年度末残高は31億9,248万円で、前年度より1,935万2千円(△0.6%)減少している。

表6 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和4年度	3,211,831,784	173,000,000	192,352,208	3,192,479,576	△ 19,352,208
令和3年度	3,273,918,997	116,000,000	178,087,213	3,211,831,784	△ 62,087,213
令和2年度	3,272,776,927	170,000,000	168,857,930	3,273,918,997	1,142,070
令和元年度	3,243,057,322	201,200,000	171,480,395	3,272,776,927	29,719,605
平成30年度	3,238,029,078	170,000,000	164,971,756	3,243,057,322	5,028,244

第5 意 見

平成18年12月から始まった日野川地区水道用水供給事業による県水の受水量については、平成25年度から日量20,000 m³となり、令和4年度の実績で総配水量の85.4%を占め、安定供給の確保が図られている。一方、県水受水費については、費用に占める割合が高いことが懸念される。

平成11年度の総配水量11,109,487 m³、有収水量10,027,994 m³をピークに、その後は、経済情勢の変化や少子高齢化の進展による世帯構成の変化、節水意識の高まりや節水型機器の普及等により水需要は減少傾向が続いてきた。このような状況の中、令和4年度は年間総有収水量が増加したものの、物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策として基本料金減免措置を実施したことにより、給水収益（水道料金収入）は前年度に比べ4,326万1千円減少し、10億8,445万8千円となっている。

近年、全国各地で地震などの自然災害の発生により、老朽管路の破断による大規模な断水が発生している。生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するためには、重要管路の耐震化、自己水源の保全といった施設の適正な維持管理が重要であり、今後はさらに施設の老朽化や給水人口の減少など経営環境は厳しさを増していくものと推測される。

このような状況において、平成28年10月から包括的民間委託を導入し上下水道お客様センターを開設するなど、これまでも積極的に民間委託や事務事業の見直しに取り組み、経営コストの縮減に努めてきた。引き続き、効率的な施設管理や経営の合理化・効率化に努めるとともに、鯖江市水道事業ビジョン（令和元年度～10年度）に沿って施設の長寿命化や強靱化に積極的に取り組み、水道料金の適正化を検討するなど健全な経営体制を整えられたい。

水道事業の経営は厳しさを増しているが、安全でおいしい水の安定供給を続けることができるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤の確保に努められるよう要望する。

別表第1

業 務 実 績 の 推 移

区 分	年 度	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比 (%)				
								4年	3年	2年	元年	30年
給水区域内人口		人	68,646	69,289	69,353	69,339	69,374	99.1	99.9	100.0	99.9	99.8
給水人口		人	68,646	69,289	69,353	69,339	69,374	99.1	99.9	100.0	99.9	99.8
普及率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数		戸	27,771	27,632	27,246	26,796	26,507	100.5	101.4	101.7	101.1	100.6
年間総配水量		m ³	8,550,198	8,472,550	8,490,360	8,479,390	8,484,200	100.9	99.8	100.1	99.9	99.1
年間総有収水量		m ³	7,749,777	7,742,270	7,678,078	7,658,292	7,957,807	100.1	100.8	100.3	96.2	101.6
有収率		%	90.6	91.4	90.4	90.3	93.8	99.1	101.1	100.1	96.3	102.5
配水管延長		m	630,963	628,991	627,481	625,701	624,667	100.3	100.2	100.3	100.2	100.2
1日最大配水量		m ³	35,550	27,070	29,460	25,570	26,490	131.3	91.9	115.2	96.5	83.9
1日平均配水量		m ³	23,425	23,212	23,261	23,168	23,244	100.9	99.8	100.4	99.7	99.1
1日平均有収水量		m ³	21,232	21,212	21,036	20,924	21,802	100.1	100.8	100.5	96.0	101.6
負荷率		%	65.89	85.75	78.96	90.61	87.75	76.8	108.6	87.1	103.3	118.1
計画1日最大配水量		m ³	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供給単価		円	139.93	145.66	128.57	145.58	145.60	96.1	113.3	88.3	100.0	100.2
給水原価		円	167.71	168.66	176.35	183.13	179.50	99.4	95.6	96.3	102.0	97.7
職員数		人	7	7	7	8	8	100.0	100.0	87.5	100.0	100.0

別表第2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	年 度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	1,149,543,703	95.3	1,205,897,735	113.9	1,058,748,304	89.2	1,186,729,296	96.2	1,233,316,700	101.8		
給水収益	1,084,458,355	96.2	1,127,719,850	114.2	987,197,115	88.5	1,114,887,835	96.2	1,158,630,548	101.8		
受託工事収益	0	-	0	-	0	-	0	皆減	8,579,239	84.6		
分担金	9,900,000	42.5	23,285,000	149.0	15,630,909	74.9	20,875,000	140.5	14,855,000	123.1		
その他営業収益	55,185,348	100.5	54,892,885	98.2	55,920,280	109.7	50,966,461	99.4	51,251,913	100.5		
営業費用	1,277,730,497	99.1	1,289,741,888	97.4	1,323,944,740	95.6	1,384,316,903	99.6	1,390,438,514	98.9		
原水および浄水費	727,313,908	100.4	724,538,911	94.6	765,493,939	99.6	768,922,450	100.8	763,039,463	100.2		
配水および給水費	58,417,167	107.4	54,394,495	143.4	37,938,923	54.3	69,873,620	100.1	69,779,608	121.7		
受託給水工事費	0	-	0	-	0	皆減	9,715,440	15,670.1	62,000	1.4		
業務費	105,499,257	94.4	111,753,502	93.0	120,152,586	95.0	126,418,475	96.5	131,054,781	97.9		
一般管理費	28,553,873	103.5	27,579,964	104.7	26,354,447	99.2	26,579,148	58.5	45,429,278	89.4		
減価償却費	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9		
資産減耗費	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1		
その他営業費用	16,500	66.5	24,800	94.7	26,180	98.8	26,500	58.4	45,385	193.0		
営業利益(損失)	△ 128,186,794	152.9	△ 83,844,153	31.6	△ 265,196,436	134.2	△ 197,587,607	125.8	△ 157,121,814	81.1		
営業外収益	92,770,090	244.6	37,922,466	19.4	195,458,070	439.2	44,500,579	98.2	45,337,672	107.6		
受取利息および配当金	6,085,333	142.4	4,273,156	26.6	16,086,431	335.8	4,791,147	104.6	4,579,873	69.1		
補助金	47,930,000	皆増	0	皆減	141,400,000	皆増	0	-	0	-		
雑収益	7,839,690	149.0	5,260,071	41.7	12,612,848	77.9	16,195,211	71.7	22,600,872	129.9		
長期前受金戻入益	30,915,067	108.9	28,389,239	112.0	25,358,791	107.8	23,514,221	129.5	18,156,927	100.3		
営業外費用	52,885,971	117.7	44,916,191	80.6	55,700,497	107.9	51,614,074	91.3	56,557,628	99.4		
支払利息および企業債取扱諸費	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2		
その他営業外費用	11,307,567	皆増	0	皆減	7,716,196	1,504.7	512,805	21.4	2,399,457	皆増		
経常利益(損失)	△ 88,302,675	97.2	△ 90,837,878	72.4	△ 125,438,863	61.3	△ 204,701,102	121.6	△ 168,341,770	80.7		
特別利益	0	0.0	10,894,724	53,721.5	20,280	354.5	5,720	0.1	10,148,330	73.9		
特別損失	942,186	9.2	10,201,302	55.1	18,505,537	145.8	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9		
当年度純利益(損失)	△ 89,244,861	99.0	△ 90,144,456	62.6	△ 143,924,120	66.2	△ 217,389,013	127.9	△ 170,003,816	82.6		

別表第3

性質別費用年度別比較表

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与	38,168,692	89.5	42,630,926	100.9	42,248,367	84.3	50,097,871	90.9	55,123,357	100.2		
支払利息	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2		
減価償却費	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9		
動力費	38,457,534	118.9	32,347,642	98.2	32,956,066	103.1	31,955,375	87.7	36,437,975	109.5		
修繕費	20,715,570	93.2	22,223,659	1,760.6	1,262,288	50.1	2,517,509	81.3	3,098,397	103.6		
薬品費	764,200	72.2	1,058,410	88.0	1,202,540	128.1	938,695	90.8	1,033,265	91.2		
原材料費	0	皆減	401,060	181.4	221,040	100.5	219,840	71.4	307,780	999.3		
受水費	655,522,560	99.8	657,000,000	92.8	708,100,000	99.7	710,040,000	100.3	708,100,000	100.2		
退職給付金	3,000,000	100.0	3,000,000	214.3	1,400,000	皆増	0	皆減	19,900,000	79.6		
報酬費	0	-	0	皆減	8,000	皆増	0	-	0	-		
児童手当金	560,000	219.6	255,000	79.7	320,000	59.3	540,000	168.8	320,000	76.2		
賃金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
旅費	171,564	皆増	0	-	0	-	0	皆減	47,775	65.7		
燃料費	196,548	161.3	121,843	87.9	138,691	73.5	188,701	134.7	140,122	78.6		
手数料	4,658,244	34.6	13,445,645	333.6	4,030,627	110.9	3,635,154	96.2	3,779,521	117.4		
委託料	116,187,394	115.1	100,903,534	92.4	109,171,353	99.0	110,247,419	106.9	103,141,696	99.3		
使用料および賃借料	1,562,592	102.2	1,528,324	96.9	1,577,952	101.9	1,549,286	111.1	1,394,952	99.6		
工事費	6,168,800	354.5	1,740,000	29.3	5,930,000	12.7	46,876,000	137.1	34,195,000	118.7		
備品消耗品費	842,008	47.4	1,777,715	146.8	1,211,206	94.7	1,278,321	99.8	1,281,165	58.6		
負担金補助および交付金	26,602,110	78.8	33,754,898	100.8	33,471,772	98.6	33,947,939	101.6	33,427,061	91.6		
食糧費	0	-	0	皆減	649	34.3	1,892	510.0	371	6.7		
印刷費	164,748	102.0	161,581	30.5	529,466	264.5	200,191	37.4	535,222	93.5		
通信費	5,317,294	100.7	5,280,543	98.4	5,365,928	96.0	5,588,480	101.6	5,502,809	96.0		
補償費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
公課費	105,300	1,284.1	8,200	7.9	103,700	272.2	38,100	36.7	103,700	295.4		
保険料	619,047	98.6	627,892	91.0	690,250	106.5	648,360	93.3	694,962	108.2		
資産減耗費	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1		
雑支出	16,500	66.5	24,800	94.7	26,180	98.8	26,500	58.4	45,385	193.0		
貸倒引当金繰入額	0	-	0	-	0	皆減	1,000,000	125.0	800,000	皆増		
他営業外費用	11,307,567	皆増	0	皆減	7,716,196	1,504.7	512,805	21.4	2,399,457	皆増		
過年度損益修正損	942,186	9.2	10,201,302	62.8	16,232,810	127.9	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9		
固定資産除却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
その他特別損失	0	-	0	皆減	2,272,727	皆増	0	-	0	-		
合計	1,331,558,654	99.0	1,344,859,381	96.2	1,398,150,774	96.5	1,448,624,608	99.3	1,458,806,518	99.0		

別表第4

供給単価の推移

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年	3年	2年	元年	30年	
営業 収益	給水収益(A)	1,084,458,355	87.3	1,127,719,850	89.9	987,197,115	78.7	1,114,887,835	90.6	1,158,630,548	89.9	96.2	114.2	88.5	96.2	101.8		
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,579,239	0.7	-	-	-	皆減	84.6		
	分担金	9,900,000	0.8	23,285,000	1.9	15,630,909	1.2	20,875,000	1.7	14,855,000	1.1	42.5	149.0	74.9	140.5	123.1		
	その他営業収益	55,185,348	4.4	54,892,885	4.4	55,920,280	4.5	50,966,461	4.1	51,251,913	4.0	100.5	98.2	109.7	99.4	100.5		
営業 外 収益	受取利息および 配当金	6,085,333	0.5	4,273,156	0.3	16,086,431	1.3	4,791,147	0.4	4,579,873	0.4	142.4	26.6	335.8	104.6	69.1		
	補助金	47,930,000	3.9	0	0.0	141,400,000	11.3	0	0.0	0	0.0	皆増	皆減	皆増	-	-		
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-		
	雑収益	7,839,690	0.6	5,260,071	0.4	12,612,848	1.0	16,195,211	1.3	22,600,872	1.7	149.0	41.7	77.9	71.7	129.9		
長期前受金戻入益	30,915,067	2.5	28,389,239	2.3	25,358,791	2.0	23,514,221	1.9	18,156,927	1.4	108.9	112.0	107.8	129.5	100.3			
特別利益	0	0.0	10,894,724	0.8	20,280	0.0	5,720	0.0	10,148,330	0.8	皆減	53,721.5	354.5	0.1	73.9			
合計(B)	1,242,313,793	100.0	1,254,714,925	100.0	1,254,226,654	100.0	1,231,235,595	100.0	1,288,802,702	100.0	99.0	100.0	101.9	95.5	101.7			
受託工事収益及び 材料売却収益(C)		0	0	0	0	0	0	0	0	8,579,239	-	-	-	-	皆減	84.6		
(B)-(C)=(D)	1,242,313,793		1,254,714,925		1,254,226,654		1,231,235,595		1,280,223,463		99.0	100.0	101.9	96.2	101.8			
年間総有収水量(m ³) (E)		7,749,777		7,742,270		7,678,078		7,658,292		7,957,807		100.1	100.8	100.3	96.2	101.6		
総収益1m ³ 単価 (D/E)		160円30銭		162円06銭		163円35銭		160円77銭		160円88銭		98.9	99.2	101.6	99.9	100.2		
有収水量1m ³ 単価 (供給単価)(A/E)		139円93銭		145円66銭		128円57銭		145円58銭		145円60銭		96.1	113.3	88.3	100.0	100.2		

別表第5

給水原価の推移

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度					対前年度比				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年	3年	2年	元年	30年			
職員給与費	38,168,692	2.9	42,630,926	3.2	42,248,367	3.0	50,097,871	3.5	55,123,357	3.8	89.5	100.9	84.3	90.9	100.2			
支払利息	41,578,404	3.1	44,916,191	3.3	47,984,301	3.4	51,101,269	3.5	54,158,171	3.7	92.6	93.6	93.9	94.4	95.2			
減価償却費	351,158,502	26.4	356,487,635	26.5	362,571,133	25.9	372,257,713	25.7	367,392,914	25.2	98.5	98.3	97.4	101.3	96.9			
動力費	38,457,534	2.9	32,347,642	2.4	32,956,066	2.4	31,955,375	2.2	36,437,975	2.5	118.9	98.2	103.1	87.7	109.5			
修繕費	20,715,570	1.5	22,223,659	1.6	1,262,288	0.1	2,517,509	0.2	3,098,397	0.2	93.2	1,760.6	50.1	81.3	103.6			
薬品費	764,200	0.1	1,058,410	0.1	1,202,540	0.1	938,695	0.1	1,033,265	0.1	72.2	88.0	128.1	90.8	91.2			
原材料費	0	0.0	401,060	0.0	221,040	0.0	219,840	0.0	307,780	0.0	皆減	181.4	100.5	71.4	999.3			
受水費	655,522,560	49.2	657,000,000	48.9	708,100,000	50.7	710,040,000	49.0	708,100,000	48.5	99.8	92.8	99.7	100.3	100.2			
その他	185,193,192	13.9	187,793,858	14.0	201,605,039	14.4	229,496,336	15.8	233,154,659	16.0	98.6	93.1	87.8	98.4	97.7			
合 計 (A)	1,331,558,654	100.0	1,344,859,381	100.0	1,398,150,774	100.0	1,448,624,608	100.0	1,458,806,518	100.0	99.0	96.2	96.5	99.3	99.0			
受託給水工事費 (B)	0	0	0	0	0	0	9,715,440	62,000	-	-	-	皆減	15,670.1	1.4				
原材料費および 不用品売却原価 (C)	16,500	16,500	425,860	247,220	246,340	353,165	3.9	172.3	100.4	69.8	650.2							
特別損失 (D)	942,186	10,201,302	18,505,537	12,693,631	11,810,376	9.2	55.1	145.8	107.5	106.9								
長期前受金戻入益 (E)	30,915,067	28,389,239	23,514,221	18,156,927	108.9	112.0	107.8	129.5	100.3									
(A)-(B)-(C)-(D) -(E)=(F)	1,299,684,901	1,305,842,980	1,354,039,226	1,402,454,976	99.5	96.4	96.5	98.2	99.2									
年間総有収水量 (m ³) (G)	7,749,777	7,742,270	7,678,078	7,957,807	100.1	100.8	100.3	96.2	101.6									
有収水量1m ³ 原価 (給水原価) (F/G)	167円71銭	168円66銭	176円35銭	183円13銭	99.4	95.6	96.3	102.0	97.7									

別表第6 (その1)

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	98.9		
有形固定資産	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	98.9		
土地	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	99.9	369,276,076	100.0		
建物	14,926,032	93.7	15,925,474	80.3	19,820,909	80.4	24,656,926	83.5	29,513,922	85.9		
構築物	7,649,797,643	98.6	7,755,254,633	97.6	7,947,801,465	97.6	8,146,240,869	99.5	8,187,896,200	99.3		
機械および装置	460,202,762	118.4	388,541,585	92.6	419,602,976	116.0	361,864,598	95.8	377,577,120	98.0		
車輛および運搬具	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	70.2		
工具器具および備品	983,366	91.1	1,079,000	87.8	1,229,434	80.5	1,526,848	90.3	1,690,232	85.7		
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	0	皆減	13,558,267	29.4		
流動資産	1,373,731,477	108.8	1,262,308,207	101.3	1,245,590,592	99.2	1,255,004,138	98.0	1,280,148,034	98.1		
現金預金	760,879,090	116.9	650,773,848	96.4	675,221,934	101.6	664,488,989	82.7	803,710,133	122.0		
未収金	162,762,747	324.3	50,194,039	80.5	62,356,244	83.1	75,021,142	109.0	68,834,657	64.7		
貸倒引当金	0	皆減	△1,784,000	100.0	△1,784,000	100.0	△1,784,000	223.0	△800,000	皆増		
有価証券	398,155,000	79.9	498,155,000	99.6	499,961,424	100.0	500,000,000	125.0	400,000,000	80.0		
貯蔵品	8,594,640	114.5	7,509,320	76.4	9,834,990	56.9	17,278,007	205.6	8,403,244	21.5		
前払金	43,340,000	75.4	57,460,000	皆増	0	-	0	-	0	-		
資産合計	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8		

別表第6 (その2)

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	4,369,752,361	103.9	4,203,975,119	97.2	4,324,767,140	99.7	4,336,091,023	103.1	4,204,922,962	99.6		
固定負債	3,148,553,342	98.7	3,188,990,700	97.5	3,270,719,700	99.2	3,296,993,527	100.5	3,279,261,447	100.0		
企業債	2,986,735,186	98.9	3,019,479,576	97.5	3,095,831,784	99.7	3,103,918,997	101.1	3,071,576,927	100.0		
退職給与引当金	65,496,114	101.8	64,340,109	92.3	69,716,901	97.2	71,750,924	95.6	75,065,326	121.1		
修繕引当金	96,322,042	91.6	105,171,015	100.0	105,171,015	86.7	121,323,606	91.5	132,619,194	92.1		
流動負債	325,489,647	102.9	316,376,933	79.5	398,184,850	108.4	367,293,804	110.4	332,633,355	101.7		
一時借入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
企業債	205,744,390	107.0	192,352,208	108.0	178,087,213	105.5	168,857,930	98.5	171,480,395	103.9		
未払金	93,045,352	81.0	114,871,047	54.7	210,088,211	111.4	188,576,516	123.9	152,187,587	101.2		
前受金	20,141,000	701.5	2,871,000	139.6	2,057,000	52.4	3,928,490	97.6	4,025,445	59.3		
預り金	318,610	174.4	182,678	51.8	352,908	172.4	204,761	96.4	212,427	311.5		
賞与引当金	5,126,563	102.5	5,000,000	83.0	6,025,498	126.3	4,770,746	121.2	3,937,000	95.5		
法定福利費引当金	1,113,732	101.2	1,100,000	69.9	1,574,020	164.8	955,361	120.9	790,501	94.2		
繰延収益	895,709,372	128.2	698,607,486	106.5	655,862,590	97.6	671,803,692	113.3	593,028,160	96.2		
長期前受金	1,267,276,909	121.8	1,040,479,339	107.3	969,345,204	101.0	959,927,515	111.9	857,637,762	99.4		
収益化累計額	△ 371,567,537	108.7	△ 341,871,853	109.1	△ 313,482,614	108.8	△ 288,123,823	108.9	△ 264,609,602	107.4		
資本	5,499,635,187	98.4	5,588,880,048	98.4	5,679,024,504	97.5	5,822,948,624	96.2	6,055,479,486	98.3		
資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0		
自己資本	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0		
固有資本	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0		
剰余金	3,311,774,460	97.4	3,401,019,321	97.4	3,491,163,777	96.0	3,635,087,897	94.0	3,867,618,759	97.3		
資本剰余金	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	99.7	4,841,518,387	101.3		
補助金	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0		
工事負担金	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.5	4,313,503,185	100.6		
受贈財産評価額	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	0.6	39,013,299	皆増		
利益剰余金	△ 1,514,602,078	106.3	△ 1,425,357,217	106.8	△ 1,335,212,761	112.1	△ 1,191,288,641	122.3	△ 973,899,628	121.1		
減価積立金	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0		
利益積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
建設改良積立金	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0		
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 1,800,402,078	105.2	△ 1,711,157,217	105.6	△ 1,621,012,761	109.7	△ 1,477,088,641	117.3	△ 1,259,699,628	115.6		
負債・資本合計	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8		

別表第7

水道事業経営分析表

区	区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
經常收支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	93.36	93.19	90.91	85.74	88.37
営業收支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	89.97	93.50	79.97	86.33	88.09
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受戻入益})} \times 100$	%	60.06	54.28	50.07	49.17	47.24
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	55.72	57.07	56.77	57.32	59.02
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	98.24	97.18	97.86	97.63	96.20
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	422.05	398.99	312.82	341.69	384.85
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	$\triangle 1.30$	$\triangle 0.86$	$\triangle 2.65$	$\triangle 1.94$	$\triangle 1.53$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.12	0.12	0.11	0.12	0.12
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	$\triangle 11.15$	$\triangle 6.95$	$\triangle 25.05$	$\triangle 16.65$	$\triangle 12.74$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	89.97	93.50	79.97	85.73	88.70
〔その他業務概況〕							
負荷率	$1\text{日平均配水量} \div 1\text{日最大配水量} \times 100$	%	65.89	85.75	78.96	90.61	87.75
施設利用率	$1\text{日平均配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$	%	44.53	44.13	44.22	44.05	44.19
最大稼働率	$1\text{日最大配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$	%	67.59	51.46	56.01	48.61	50.36
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	90.64	91.38	90.43	90.32	93.80
供給単価	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	139.93	145.66	128.57	145.58	145.60
給水原価	$\{ \text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受戻入益} \} \div \text{年間有収水量}$	円/㎥	167.71	168.66	176.35	183.13	179.50
料金回収率	$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$	%	83.44	86.36	72.91	79.50	81.11
職員1人当たり給水人口	$\text{給水人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	11,441	11,548	11,559	9,906	9,911
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	㎥	1,291,630	1,290,378	1,279,680	1,094,042	1,136,830
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	191,591	200,983	176,458	169,533	176,188

公共下水道事業会計

令和4年度 鯖江市公共下水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 鯖江市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月14日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 年間処理水量は減少、年間総有収水量は増加 —

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは、次頁の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は50,751人で、前年度より48人(0.1%)増加し、水洗化済人口は47,738人で、前年度より46人(0.1%)増加した。水洗化率は前年度と変わらず94.1%である。

令和4年度の年間処理水量は9,537,559 m^3 で、前年度より881,610 m^3 (Δ 8.5%)減少し、年間総有収水量は6,234,904 m^3 で、前年度より7,259 m^3 (0.1%)増加となった。有収率は65.4%で、前年度より5.6ポイント上昇した。

また、管渠布設延長は566,868mとなり、前年度より1,899m(0.3%)増加した。

表1 主な業務実績

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
排水区域内人口	(人)	50,751	50,703	48	0.1
水洗化済人口	(人)	47,738	47,692	46	0.1
水洗化率	(%)	94.1	94.1	0	0.0
年間処理水量	(m ³)	9,537,559	10,419,169	△ 881,610	△ 8.5
年間総有収水量	(m ³)	6,234,904	6,227,645	7,259	0.1
有収率	(%)	65.4	59.8	5.6	9.4
管渠布設延長	(m)	566,868	564,969	1,899	0.3

2 経常収支の状況

— 経常利益 8,991 万 9 千円、純利益 1 億 5,753 万 1 千円 —

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和4年度の経営成績については、次頁の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は20億974万1千円で、前年度に比べ46万5千円(0.0%)微増し、経常費用は19億1,982万2千円で、前年度に比べ3,816万円(2.0%)増加している。

比較損益計算書では、営業収益は13億5,904万9千円で、そのうち主なものは下水道使用料が11億1,104万6千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が2億4,790万円である。営業費用は16億7,645万6千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は3億1,740万7千円で、前年度に比べ2,436万9千円(8.3%)増加している。

営業外収益は6億5,069万2千円で、そのうち他会計負担金として一般会計からの繰入金2億910万円である。営業外費用は2億4,336万6千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が2億234万9千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は8,991万9千円で、前年度に比べ3,769万6千円(△29.5%)減少した。さらに、下水道使用料の賦課漏れが判明したことによる過年度損益修正益を含む特別利益6,879万9千円と特別損失118万7千円を加減した結果、純利益は1億5,753万1千円で、前年度に比べ3,138万円(24.9%)増加している。

表2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	2,009,741,137	2,009,276,533	464,604	0.0
営業収益	1,359,049,265	1,356,505,635	2,543,630	0.2
営業外収益	650,691,872	652,770,898	△ 2,079,026	△ 0.3
経常費用 (B)	1,919,821,833	1,881,661,636	38,160,197	2.0
営業費用	1,676,455,972	1,649,543,681	26,912,291	1.6
営業外費用	243,365,861	232,117,955	11,247,906	4.8
経常利益(損失) (C)=(A)-(B)	89,919,304	127,614,897	△ 37,695,593	△ 29.5
特別利益 (D)	68,799,114	61,616	68,737,498	111,557.9
特別損失 (E)	1,187,152	1,525,311	△ 338,159	△ 22.2
当年度純利益(損失) (C)+(D)-(E)	157,531,266	126,151,202	31,380,064	24.9

一般会計からの繰入金の状況は、損益計算書において下記の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。一般会計からの繰入金は前年度と同額の4億5,700万円で経常収益の22.7%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分			令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入	457,000,000	457,000,000	0	0.0
		営業収入	247,900,000	248,300,000	△ 400,000	△ 0.2
		営業外収入	209,100,000	208,700,000	400,000	0.2
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入	0	0	0	0.0
		営業外収入	0	0	0	0.0
合 計			457,000,000	457,000,000	0	0.0

3 経営状況

令和4年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は319億7,725万3千円で、前年度に比べ4億9,958万6千円(1.6%)増加している。

固定資産は308億6,015万円で、前年度に比べ1億7,291万円(△0.6%)減少している。固定資産の主な減少は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は11億1,710万3千円で、前年度に比べ6億7,249万6千円(151.3%)増加している。流動資産の主な増加は、現金預金が6億4,990万9千円(172.8%)増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は287億5,132万3千円で、前年度に比べ4億5,043万9千円(1.6%)増加している。

固定負債は149億9,448万5千円で、前年度に比べ6億9,428万5千円(△4.4%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は23億4,111万5千円で、前年度に比べ5億2,067万3千円(28.6%)増加している。流動負債の主な増加は、未払金が5億5,285万3千円(276.9%)、預り金が65万3千円(皆増)増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は32億2,593万円で、前年度に比べ4,914万7千円(1.5%)増加している。

資本金は29億364万円で、前年度と同額である。剰余金は3億2,229万円で、前年度に比べ4,914万7千円(18.0%)増加している。

次に、令和4年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は18億6,995万7千円で、前年度に比べ6億1,992万8千円(49.6%)増加している。主なものは、企業債8億8,860万円、補助金9億5,406万6千円である。この補助金のうち、一般会計からの補助金は3億4,940万円で前年度と比べ600万円(1.7%)増加し、収入合計の17.8%を占めている。

資本的支出の総額は28億3,698万3千円で、前年度に比べ6億3,316万2千円(28.7%)増加している。その内訳は、建設改良費12億2,134万2千円、企業債償還金16億1,564万円である。

資本的収支不足額9億6,702万5千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額8,967万9千円、当年度分損益勘定留保資金8億3,427万7千円および当年度未処分利益剰余金4,307万円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	888,600,000	628,300,000	260,300,000	41.4
負担金および分担金	21,821,690	23,429,190	△ 1,607,500	△ 6.9
補助金	954,066,000	598,300,000	355,766,000	59.5
固定資産売却代	0	0	0	0.0
一般会計出資金	0	0	0	0.0
その他資本的収入	5,469,386	0	5,469,386	0.0
合 計 (A)	1,869,957,076	1,250,029,190	619,927,886	49.6
支 出				
建設改良費	1,221,342,072	579,600,000	641,742,072	110.7
固定資産購入費	0	0	0	0.0
企業債償還金	1,615,640,444	1,624,220,960	△ 8,580,516	△ 0.5
合 計 (B)	2,836,982,516	2,203,820,960	633,161,556	28.7
資本的収支不足額(B)-(A)	967,025,440	953,791,770	13,233,670	1.4
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	89,678,766	23,273,675	66,405,091	285.3
当年度分損益勘定留保資金	834,277,008	822,134,245	12,142,763	1.5
当年度未処分利益剰余金	43,069,666	108,383,850	△ 65,314,184	△ 60.3
合 計	967,025,440	953,791,770	13,233,670	1.4

(4) 資金運用

令和4年度のキャッシュ・フローは、次頁の表5「キャッシュ・フローの概況」とおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは14億9,424万1千円で、プラスとなっている。投資活動によるキャッシュ・フローは△1億1,729万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億2,704万円で、それぞれマイナスとなっている。

営業活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資産は前年度末より6億4,990万9千円(172.8%)増加し、資金期末残高は10億2,602万円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494,241,156	1,009,402,073	484,839,083	48.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,292,167	78,761,521	△ 196,053,688	△ 248.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,040,444	△ 995,920,960	268,880,516	△ 27.0
資金に係る換算差額	0	△ 440,502	440,502	—
資産の増加額（または減少額）	649,908,545	91,802,132	558,106,413	607.9
資金期首残高	376,111,555	284,309,423	91,802,132	32.3
資金期末残高	1,026,020,100	376,111,555	649,908,545	172.8

(5) 財務比率

財務比率は、別表第5「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。

令和4年度の主な経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は104.77%で前年度より2.44ポイント、収益性を示す営業収支比率は81.07%で前年度より1.17ポイントそれぞれ低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は前年度と同ポイントの10.09%である。

(6) 建設改良事業

建設改良事業の取り組みは、汚水管渠整備費に1億1,088万9千円、処理場整備費に7億5,371万1千円を投じ、公共下水道の整備を実施している。また、雨水管渠整備費に3億5,674万2千円を投じ、浸水被害軽減のための整備を実施している。令和4年度の主な建設工事は、処理場整備として環境衛生センター改築工事と環境衛生センター計装設備更新工事を実施し、雨水管渠整備として御幸神中一号雨水幹線函渠布設工事を実施している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。令和4年度の借入額は8億8,860万円で前年度より2億6,030万円(41.4%)増加し、償還額は16億1,564万円で前年度より858万1千円(△0.5%)減少している。令和4年度の年度末残高は165億7,760万4千円で、前年度より7億2,704万円(△4.2%)減少している。

表6 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和4年度	17,304,644,732	888,600,000	1,615,640,444	16,577,604,288	△ 727,040,444
令和3年度	18,300,565,692	628,300,000	1,624,220,960	17,304,644,732	△ 995,920,960
令和2年度	19,265,229,541	637,600,000	1,602,263,849	18,300,565,692	△ 964,663,849
令和元年度	20,249,542,119	592,300,000	1,576,612,578	19,265,229,541	△ 984,312,578
平成30年度	21,097,680,277	693,000,000	1,541,138,158	20,249,542,119	△ 848,138,158

第5 意見

公共下水道事業は、昭和 58 年度の供用開始後 40 年が経過している。公共下水道事業会計は、平成 28 年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

公共下水道事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、公共用水域の水質保全を図ること、および近年の異常気象による集中豪雨などからの浸水被害を軽減することである。令和 4 年度は、公共用水域保全のための汚水管渠布設工事および環境衛生センター改築工事等に取り組んだほか、雨水管渠布設工事を実施し浸水被害の軽減に寄与している。

公共下水道への接続率は、94.1%と高い水準で、人口の減少や節水機器の普及等による有収水量の減少が懸念される状況であるが、令和 4 年度の年間有収水量はわずかに増加している。

下水道使用料については、平成 28 年 4 月に使用料増額改定を行っており、使用料収入はほぼ横ばいである。

企業債の状況は、償還額が減少し、未償還残高も着実に減少してきている。今後も企業債の発行額を償還元金以下に抑制することにより、企業債残高の抑制に努められたい。

経営を取り巻く環境については、人口の減少や節水機器の普及等により有収水量の減少が予想され、将来の下水道使用料の増加が見込めない中で、施設の老朽化など経営を取り巻く環境については厳しい現状にある。鯖江市下水道事業経営戦略〔公共下水道事業〕（令和元年度～10 年度）に沿って、引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収、不明水の調査、使用料の適正化等により、将来にわたり持続可能な経営の健全化に努められるよう要望します。

別表第1

業 務 実 績 の 推 移

公共下水道事業

区 分	年 度	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比 (%)					
								4年	3年	2年	元年	30年	
計画区域面積	ha	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積	ha	2,540.4	2,535.0	2,530.7	2,526.5	2,522.7	2,522.7	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.3
面整備率	%	70.4	70.2	70.1	70.0	69.9	69.9	100.2	100.2	100.2	100.1	100.3	100.3
排水区域内人口	人	50,751	50,703	50,611	50,504	50,437	50,437	100.1	100.2	100.2	100.1	100.2	100.1
水洗化済人口	人	47,738	47,692	47,555	47,403	47,288	47,288	100.1	100.3	100.3	100.2	100.2	100.2
水洗化率	%	94.1	94.1	94.0	93.9	93.8	93.8	100.0	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1
水洗化戸数	戸	16,989	16,857	16,627	16,240	16,164	16,164	100.8	101.4	102.4	100.5	100.4	100.4
年間処理水量	m ³	9,537,559	10,419,169	10,382,104	9,610,662	10,011,832	10,011,832	91.5	100.4	108.0	96.0	94.9	94.9
1日あたり晴天時最大処理水量	m ³	39,631	43,894	39,145	32,557	41,762	41,762	90.3	112.1	120.2	78.0	91.1	91.1
1日あたり晴天時最大処理水量(東工処理場分)	m ³	7,782	7,880	7,226	7,153	7,435	7,435	98.8	109.1	101.0	96.2	99.8	99.8
1日あたり晴天時平均処理水量	m ³	23,284	28,546	28,444	26,331	27,430	27,430	81.6	100.4	108.0	96.0	94.9	94.9
1日あたり晴天時平均処理水量(東工処理場分)	m ³	6,125	6,578	7,157	5,486	5,894	5,894	93.1	91.9	130.5	93.1	112.5	112.5
年間総有収水量	m ³	6,234,904	6,227,645	6,156,274	6,157,987	6,293,053	6,293,053	100.1	101.2	100.0	97.9	100.7	100.7
年間総有収水量(東工処理場分)	m ³	1,545,928	1,545,896	1,597,038	1,568,899	1,550,129	1,550,129	100.0	96.8	101.8	101.2	100.0	100.0
有収率	%	65.4	59.8	59.3	64.1	62.9	62.9	109.4	100.8	92.5	101.9	106.1	106.1
管渠布設延長	m	566,868	564,969	563,624	561,931	560,497	560,497	100.3	100.2	100.3	100.3	100.3	100.3
使用料単価	円	173.02	172.68	172.38	173.50	173.95	173.95	100.2	100.2	99.4	99.7	100.0	100.0
汚水処理原価	円	204.69	198.08	202.07	207.39	202.70	202.70	103.3	98.0	97.4	102.3	97.5	97.5
職員数	人	6	6	6	6	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第2

公共下水道事業

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	年 度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	1,359,049,265	100.2	1,356,505,635	101.0	1,343,533,581	98.8	1,359,528,738	98.8	1,376,581,022	99.4		
下水道使用料	1,111,046,265	100.3	1,107,710,735	101.6	1,090,018,481	99.0	1,100,906,475	97.7	1,127,063,205	100.7		
受託工事収益	93,900	19.1	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0		
他会計負担金	247,900,000	99.8	248,300,000	98.1	253,020,000	98.0	258,125,000	103.7	249,020,000	93.7		
その他営業収益	9,100	239.5	3,800	95.0	4,000	64.9	6,163	91.8	6,717	1.7		
営業費用	1,676,455,972	101.6	1,649,543,681	101.8	1,619,804,713	100.0	1,619,844,885	102.6	1,579,558,200	100.8		
汚水管渠管理費	29,093,771	85.3	34,114,337	92.8	36,744,317	102.0	36,008,501	97.9	36,778,461	99.3		
雨水管渠管理費	4,690,250	135.8	3,452,910	91.2	3,787,226	154.7	2,448,455	123.2	1,987,014	67.1		
排水機場管理費	7,435,354	120.0	6,197,881	103.4	5,993,025	76.1	7,870,656	85.7	9,185,194	127.0		
処理場管理費	305,254,990	107.8	283,167,578	101.2	279,769,997	96.8	289,075,326	112.5	257,009,956	101.9		
汚水一般管理費	46,270,529	87.6	52,803,506	102.7	51,422,752	101.7	50,551,034	92.0	54,917,117	116.1		
雨水一般管理費	0	-	0	皆減	303,000	252.5	120,000	43.6	275,000	87.6		
東工汚水処理場管理費	12,548,570	100.0	12,550,120	100.0	12,549,353	100.0	12,548,178	100.0	12,548,484	100.0		
減価償却費	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9		
資産減耗費	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増	0	-	0	-	0	-		
営業利益(損失)	△ 317,406,707	108.3	△ 293,038,046	106.1	△ 276,271,132	106.1	△ 260,316,147	128.2	△ 202,977,178	111.5		
営業外収益	650,691,872	99.7	652,770,898	101.9	640,653,003	101.6	630,848,005	102.5	615,746,664	70.0		
受取利息および配当金	54,463	55.3	98,447	245.3	40,141	132.1	30,382	66.5	45,669	45.8		
他会計補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減		
長期前受金戻入	436,885,500	100.4	435,123,104	102.3	425,420,209	101.6	418,670,497	101.9	410,892,673	100.7		
雑収益	4,651,909	52.6	8,849,347	78.9	11,212,653	91.4	12,272,126	103.8	11,828,322	113.0		
他会計負担金	209,100,000	100.2	208,700,000	102.3	203,980,000	102.1	199,875,000	103.6	192,980,000	100.0		
営業外費用	243,365,861	104.8	232,117,955	87.0	266,877,440	89.7	297,382,334	90.1	329,994,838	87.1		
支払利息および企業債取扱諸費	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9		
その他営業外費用	4,000,000	100.0	4,000,000	39.8	10,048,500	100.5	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0		
雑支出	37,017,123	皆増	0	皆減	642,927	皆増	0	皆増	2,962,673	14.9		
経常利益(損失)	89,919,304	70.5	127,614,897	130.9	97,504,431	133.3	73,149,524	88.4	82,774,648	26.0		
特別利益	68,799,114	111,657.9	61,616	8.1	763,111	365.9	208,567	6.0	3,499,800	4,607.4		
特別損失	1,187,152	77.8	1,525,311	47.7	3,195,040	302.7	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2		
当年度純利益(損失)	157,531,266	124.9	126,151,202	132.7	95,072,502	131.5	72,302,606	87.0	83,105,556	26.3		

別表第3

性質別費用比較表

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与費	9,212,224	61.5	14,980,361	73.8	20,297,263	118.1	17,189,165	104.8	16,395,465	86.6		
支払利息	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9		
減価償却費	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9		
動力費	97,194,152	132.0	73,639,100	108.0	68,171,612	94.9	71,800,093	92.6	77,553,134	115.1		
修繕費	117,000	508.7	23,000	皆増	0	0	0	0	0	0		
薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
報償費	3,758,670	101.3	3,711,830	150.7	2,463,590	108.1	2,278,330	110.6	2,060,200	88.6		
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
児童手当	1,080,000	170.1	635,000	124.5	510,000	85.0	600,000	166.7	360,000	60.0		
貸金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
光熱水費	7,650,326	102.5	7,465,588	103.8	7,190,251	102.3	7,030,657	90.5	7,765,242	106.8		
手数料	400	1.7	22,993	35.1	65,517	2,202.3	2,975	60.7	4,900	86.9		
委託料	254,171,635	100.4	253,276,939	97.9	258,787,783	101.1	255,850,784	105.9	241,660,108	101.8		
使用料および賃借料	871,047	99.7	873,305	99.8	875,283	99.3	881,889	99.7	884,147	97.9		
工事請負費	26,691,000	83.6	31,925,000	120.0	26,595,000	70.2	37,865,000	194.1	19,506,001	97.5		
備品消耗品費	267,000	94.0	284,000	皆増	0	皆減	2,150	6.0	35,800	11.9		
負担金補助および交付金	1,143,800	59.7	1,916,230	83.4	2,296,655	101.4	2,264,758	82.7	2,737,541	97.1		
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
印刷製本費	35,000	196.1	17,850	皆増	0	皆減	189,000	112.7	167,757	101.0		
通信運搬費	891,934	97.2	917,609	107.0	857,821	101.6	844,572	91.3	924,942	105.2		
補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
保険料	709,276	107.2	661,527	100.4	658,895	100.1	657,922	101.8	645,989	100.6		
資産減耗費	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増	0	0	0	0	0	0		
雑支出	37,017,123	皆増	0	皆減	642,927	皆増	0	皆減	2,962,673	14.9		
貸倒引当金繰入額	1,500,000	77.5	1,936,000	107.6	1,800,000	154.5	1,164,855	58.2	2,000,000	皆増		
貸付金	0	0	0	皆減	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0		
その他営業外費用	4,000,000	100.0	4,000,000	8,247.4	48,500	0	48,500	0	0	0		
過年度損益修正損	1,187,152	77.8	1,525,311	103.3	1,476,540	139.9	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2		
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他特別損失	0	0	0	皆減	1,718,500	皆増	0	0	0	0		
合計	1,921,008,985	102.0	1,883,186,947	99.6	1,889,877,193	98.5	1,918,282,704	100.3	1,912,721,930	98.2		

別表第4 (その1)

比較貸借対照表

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	30,860,149,733	99.4	31,033,059,759	97.8	31,725,795,439	98.1	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2		
有形固定資産	30,860,149,733	99.4	31,033,059,759	97.8	31,725,795,439	98.1	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2		
土地	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0		
建物	704,156,624	93.7	751,707,828	94.1	799,259,032	94.4	846,810,236	94.7	894,361,440	95.0		
構築物	27,231,112,129	98.3	27,703,804,226	97.9	28,306,054,435	97.9	28,910,231,294	98.3	29,411,127,563	97.9		
機械および装置	2,331,216,556	124.9	1,865,728,042	89.6	2,081,154,742	99.7	2,087,756,533	91.5	2,282,856,192	101.5		
車輛および運搬具	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0		
工具器具および備品	75,487,828	4,671.8	1,615,809	100.0	1,615,809	97.7	1,653,168	90.7	1,823,577	90.9		
建設仮勘定	48,753,943	20.2	240,781,201	352.6	68,288,768	224.0	30,479,506	31.5	96,828,778	124.5		
流動資産	1,117,102,880	251.3	444,606,549	128.9	345,003,198	88.0	391,911,393	54.6	717,428,911	106.1		
現金預金	1,026,020,100	272.8	376,111,555	132.3	284,309,423	86.1	330,055,615	52.4	629,740,363	102.9		
未収金	88,819,021	134.8	65,912,097	105.5	62,493,775	97.9	63,855,778	71.2	89,688,548	140.7		
貸倒引当金	△ 2,536,241	125.7	△ 2,017,103	112.1	△ 1,800,000	90.0	△ 2,000,000	100.0	△ 2,000,000	皆増		
有価証券	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
貯蔵品	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
前払金	4,800,000	104.3	4,600,000	皆増	0	-	0	-	0	-		
資産合計	31,977,252,613	101.6	31,477,666,308	98.2	32,070,798,637	98.0	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3		

別表第4 (その2)

比較貸借対照表

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	28,751,322,546	101.6	28,300,883,657	97.9	28,899,531,217	97.6	29,612,247,778	96.1	30,802,907,077	96.9		
固定負債	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5		
企業債	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5		
退職給与引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
流動負債	2,341,114,599	128.6	1,820,441,423	104.2	1,746,943,918	100.0	1,746,332,503	84.4	2,068,629,889	100.5		
一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
企業債	1,583,118,911	98.0	1,615,874,466	99.5	1,624,218,960	101.4	1,602,263,849	101.6	1,576,610,578	102.3		
未払金	752,512,384	376.9	199,659,077	168.9	118,188,902	84.4	140,085,908	28.7	488,419,311	95.1		
前受金	0	皆減	77,880	54.2	143,759	皆増	0	—	0	—		
預り金	653,304	皆増	0	皆減	6,651	皆増	0	—	0	皆減		
賞与引当金	4,000,000	100.0	4,000,000	109.0	3,670,741	109.2	3,362,127	112.1	3,000,000	122.7		
法定福利費引当金	830,000	100.0	830,000	116.1	714,905	115.2	620,619	103.4	600,000	102.7		
繰延収益	11,415,722,570	105.8	10,791,671,968	103.0	10,476,240,567	102.7	10,202,949,583	101.4	10,061,345,647	98.8		
長期前受金	14,355,532,458	108.0	13,294,596,356	106.0	12,544,041,851	105.9	11,845,330,658	105.0	11,285,056,225	102.6		
収益化累計額	△ 2,939,809,888	117.5	△ 2,502,924,388	121.0	△ 2,067,801,284	125.9	△ 1,642,381,075	134.2	△ 1,223,710,578	150.6		
資本	3,225,930,067	101.5	3,176,782,651	100.2	3,171,267,420	101.4	3,126,017,005	101.8	3,070,942,037	115.6		
資本金	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	112.9		
自己資本	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	112.9		
固有資本	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	112.9		
剰余金	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	48.3	554,093,907	111.0	499,018,939	132.0		
資本剰余金	0	—	0	—	0	皆減	331,716,910	100.0	331,716,910	2,331.9		
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
受益者負担金	0	—	0	—	0	皆減	8,116,910	100.0	8,116,910	57.1		
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
他会計補助金	0	—	0	—	0	皆減	323,600,000	100.0	323,600,000	皆増		
利益剰余金	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0		
減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0		
負債・資本合計	31,977,252,613	101.6	31,477,666,308	98.2	32,070,798,637	98.0	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3		

別表第5

公 共 下 水 道 事 業 經 営 分 析 表

区	分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
經常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	104.77	107.21	105.17	103.82	104.33
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	81.07	82.24	82.94	83.93	87.15
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$	%	200.50	200.73	199.33	196.45	193.62
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	10.09	10.09	9.89	9.55	9.07
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	169.37	164.50	159.85	155.59	152.49
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	48.15	24.73	19.75	22.44	34.68
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	△ 0.99	△ 0.93	△ 0.86	△ 0.80	△ 0.60
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	△ 23.36	△ 21.60	△ 20.56	△ 19.15	△ 14.75
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	81.07	82.24	82.94	83.93	87.15
〔その他業務概況〕							
負荷率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日最大処理水量} \times 100$	%	58.75	65.03	72.66	80.88	65.68
施設利用率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	59.70	73.19	72.93	67.52	70.33
最大稼働率	$1\text{日最大処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	101.62	112.55	100.37	83.48	107.08
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100$	%	65.4	59.8	59.3	64.1	62.9
使用料単価	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/m ³	173.02	172.68	172.38	173.50	173.95
汚水処理原価	$\frac{\text{(維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量)}}{+ (\text{汚水分に係る企業債利子} + \text{減価償却費}) \div \text{年間総有収水量}}$	円/m ³	204.69	198.08	202.07	207.39	202.70
経費回収率	$\text{使用料収益} \div \text{汚水処理費 (公費負担分を除く)} \times 100$	%	88.74	91.47	90.20	87.87	90.84
職員1人当たり排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	16,917	16,901	16,870	16,835	16,812
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	m ³	2,078,301	2,075,882	2,052,091	2,052,662	2,097,684
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	453,016	452,169	447,845	453,176	458,860

農業集落排水事業会計

令和4年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月14日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 年間処理水量は減少、年間総有収水量は増加 —

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは次頁の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は12,164人で、前年度より229人(△1.8%)減少し、水洗化済人口は11,477人で、前年度より14人(0.1%)増加した。その結果、水洗化率は94.4%で、前年度より1.9ポイント上昇した。

令和4年度の年間処理水量は1,373,202 m³で、前年度より97,865 m³(△6.7%)減少し、年間総有収水量は1,113,430 m³で、前年度より2,698 m³(0.2%)増加となった。有収率は81.1%で、前年度より5.6ポイント上昇した。

また、管渠布設延長は100,331mで、前年度から増減がない。

表1 主な業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
排水区域内人口 (人)	12,164	12,393	△ 229	△ 1.8
水洗化済人口 (人)	11,477	11,463	14	0.1
水洗化率 (%)	94.4	92.5	1.9	2.0
年間処理水量 (m ³)	1,373,202	1,471,067	△ 97,865	△ 6.7
年間総有収水量 (m ³)	1,113,430	1,110,732	2,698	0.2
有収率 (%)	81.1	75.5	5.6	7.4
管渠布設延長 (m)	100,331	100,331	0	0.0

2 経常収支の状況

— 経常利益 24 万 1 千円、純利益 15 万 6 千円 —

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和4年度の営業成績については、次頁の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は3億6,853万2千円で、前年度に比べ685万8千円(1.9%)増加し、経常費用は3億6,829万1千円で、前年度に比べ810万8千円(2.3%)増加している。

営業収益は1億8,300万3千円で、その内訳は、ほぼ下水道使用料である。営業費用は3億3,855万8千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は1億5,555万5千円で、前年度に比べ1,152万1千円(8.0%)増加している。

営業外収益は1億8,552万9千円で、他会計補助金として一般会計からの繰入金が7,200万円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が3,000万円である。営業外費用は2,973万3千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が2,572万4千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は24万1千円で、前年度に比べ125万1千円(△83.9%)減少した。さらに、特別利益5万9千円および特別損失14万4千円を加減した結果、当年度純利益は15万6千円で、前年度に比べ50万2千円(△76.3%)減少している。

表2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	368,531,710	361,674,103	6,857,607	1.9
営業収益	183,002,877	182,450,401	552,476	0.3
営業外収益	185,528,833	179,223,702	6,305,131	3.5
経常費用 (B)	368,290,898	360,182,442	8,108,456	2.3
営業費用	338,558,053	326,484,746	12,073,307	3.7
営業外費用	29,732,845	33,697,696	△ 3,964,851	△ 11.8
経常利益 (損失) (C)=(A)-(B)	240,812	1,491,661	△ 1,250,849	△ 83.9
特別利益 (D)	59,217	0	59,217	皆増
特別損失 (E)	143,970	833,381	△ 689,411	△ 82.7
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	156,059	658,280	△ 502,221	△ 76.3

一般会計からの繰入金の状況は、損益計算書において下記の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。一般会計からの繰入金は1億200万円で、前年度に比べ600万円(6.3%)増加して、経常収益の27.7%を占めている。そのうち基準外繰入は7,200万円で、前年度に比べ400万円(5.9%)増加して、経常収益の19.5%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分			令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入	30,000,000	28,000,000	2,000,000	7.1
		営業外収入 汚水	30,000,000	28,000,000	2,000,000	7.1
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入	72,000,000	68,000,000	4,000,000	5.9
		営業外収入 汚水	72,000,000	68,000,000	4,000,000	5.9
合 計			102,000,000	96,000,000	6,000,000	6.3

3 経営状況

令和4年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は59億254万4千円で、前年度に比べ1億5,246万2千円(△2.5%)減少している。

固定資産は57億588万5千円で、前年度に比べ1億6,887万4千円(△2.9%)減少している。固定資産の減少は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は1億9,665万8千円で、前年度に比べ1,641万1千円(9.1%)増加している。流動資産の増加の主な理由は、現金預金が1,613万9千円(9.9%)増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は40億1,872万2千円で、前年度に比べ1億5,261万8千円(△3.7%)減少している。

固定負債は13億9,171万4千円で、前年度に比べ1億1,629万1千円(△7.7%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は1億9,559万8千円で、前年度に比べ1,033万4千円(△5.0%)減少している。流動負債の減少の主な理由は、未払金が548万5千円(42.4%)増加したが、企業債が1,585万7千円(△8.3%)減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は18億8,382万2千円で、前年度に比べ15万6千円(0.0%)微増している。

資本金は18億3,925万1千円で、前年度と同額である。剰余金は4,457万1千円で、当年度未処分利益剰余金の増により前年度に比べ15万6千円(0.4%)増加している。

次に、令和4年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は1億260万円で、前年度に比べ3,940万円(△27.7%)減少している。その内訳は、企業債6,000万円、受益者分担金960万円および一般会計補助金3,300万円である。一般会計補助金は、前年度に比べ1,200万円(△26.7%)減少しているが、収入合計の32.2%を占めている。

資本的支出の総額は2億2,330万円で、前年度に比べ2,249万円(△9.1%)減少している。その内訳は、建設改良費3,118万2千円および企業債償還金1億9,214万8千円である。

資本的収支不足額1億2,073万円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額266万4千円、過年度分損益勘定留保資金9,524万7千円および当年度分損益勘定留保資金2,281万9千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	60,000,000	76,000,000	△ 16,000,000	△ 21.1
負担金および分担金	9,600,000	21,000,000	△ 11,400,000	△ 54.3
補助金	33,000,000	45,000,000	△ 12,000,000	△ 26.7
固定資産売却代	0	0	0	—
一般会計出資金	0	0	0	—
その他資本的収入	0	0	0	—
合 計 (A)	102,600,000	142,000,000	△ 39,400,000	△ 27.7
支 出				
建設改良費	31,182,000	40,037,500	△ 8,855,500	△ 22.1
固定資産購入費	0	0	0	—
企業債償還金	192,148,384	205,782,479	△ 13,634,095	△ 6.6
合 計 (B)	223,330,384	245,819,979	△ 22,489,595	△ 9.1
資本的収支不足額(B)-(A)	120,730,384	103,819,979	16,910,405	16.3
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	2,663,814	3,413,586	△ 749,772	△ 22.0
過年度分損益勘定留保資金	95,247,183	67,113,689	28,133,494	41.9
当年度分損益勘定留保資金	22,819,387	33,292,704	△ 10,473,317	△ 31.5
合 計	120,730,384	103,819,979	16,910,405	16.3

(4) 資金運用

令和4年度のキャッシュ・フローは、次頁の表5「キャッシュ・フローの概況」とおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億3,420万6千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,408万2千円であり、それぞれプラスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローは△1億3,214万8千円であり、マイナスとなっている。

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資金は前年度末より1,613万9千円(9.9%)増加し、資金期末残高は1億7,995万1千円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,205,674	124,330,126	9,875,548	7.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,081,814	29,376,086	△ 15,294,272	△ 52.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,148,384	△ 129,782,479	△ 2,365,905	1.8
資金に係る換算差額	0	0	0	—
資産の増加額（または減少額）	16,139,104	23,923,733	△ 7,784,629	△ 32.5
資金期首残高	163,811,939	139,888,206	23,923,733	17.1
資金期末残高	179,951,043	163,811,939	16,139,104	9.9

(5) 財務比率

財務比率は、別表第5「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。

令和4年度の主な経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は100.07%で、前年度より0.34ポイント低下し、収益性を示す営業収支比率は54.05%で、前年度より1.83ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は31.92%で、前年度より0.81ポイント上昇している。

(6) 建設改良事業

施設整備事業の取り組みは、面整備率が100%であり、新たな管渠の布設工事は実施していないが、要望箇所への汚水柵設置工事を実施している。令和4年度の主な建設工事は、処理場の整備として立待地区において自家発電設備更新工事を実施している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。令和4年度の借入額は6,000万円で前年度より1,600万円(△21.1%)減少し、償還額は1億9,214万8千円で前年度より1,363万4千円(△6.6%)減少している。令和4年度の年度末残高は15億6,800万5千円で、前年度より1億3,214万8千円(△7.8%)減少している。

表6 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和4年度	1,700,153,111	60,000,000	192,148,384	1,568,004,727	△ 132,148,384
令和3年度	1,829,935,590	76,000,000	205,782,479	1,700,153,111	△ 129,782,479
令和2年度	2,005,384,291	36,000,000	211,448,701	1,829,935,590	△ 175,448,701
令和元年度	2,191,315,395	32,000,000	217,931,104	2,005,384,291	△ 185,931,104
平成30年度	2,379,750,366	28,000,000	216,434,971	2,191,315,395	△ 188,434,971

第5 意見

農業集落排水事業は、昭和62年に事業着手後平成19年までに施設整備を終了し、立待地区、豊地区、吉川地区、豊西地区、日野川西地区及び吉川東地区の6つの処理区域で汚水の処理を行っている。また、農業集落排水事業会計は、平成28年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

農業集落排水事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、農村地域における農業用排水の水質汚濁を防止し、あわせて公共用水域の水質保全を図ることである。そのために、農業集落排水への接続を推進し、水洗化率の向上に取り組まれている。排水区域内人口は減少傾向にあり、水洗化済人口が増加していることから、水洗化率は94.4%と高い水準である。

下水道使用料については、平成28年4月に使用料増額改定を行っており、使用料収入は令和元年度以降増加傾向にある。

企業債の状況は、償還額が減少し、未償還残高も着実に減少してきている。今後も企業債の発行額を償還元金以下に抑制することにより、企業債残高の抑制に努められたい。

しかしながら、農業集落排水事業は独立採算制が原則であるが、現状では収入不足分を一般会計からの繰入金（補助金）で賄っているのが現状である。完全な独立採算で運営するためには、使用料の適正化等の研究・検討を進められ、一般会計に大きく依存しない経営を目指していただきたい。

人口の減少や節水機器の普及等により有収水量の減少が予想され、将来の下水道使用料収入の増加が見込めない中で、今後管渠・処理場施設の老朽化への対応も予測され、経営を取り巻く環境については厳しい現状にある。鯖江市下水道事業経営戦略〔農業集落排水事業〕（令和元年度～10年度）に沿って、引き続き水洗化の普及促進や不明水調査による誤接続の指導改善等により有収率の向上に努められ、未収金の回収および経常経費の削減等を継続して取り組み、国県の補助を活用しながら計画的に施設整備を行うことで、一般会計からの公費負担が少しでも軽減され、将来にわたり持続可能な経営の健全化に努められるよう要望する。

別表第1

農業集落排水事業の実績の推移

区分	年度	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比 (%)						
								4年	3年	2年	元年	30年		
計画区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面整備率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排水区域内人口		人	12,164	12,393	12,398	12,416	12,414	98.2	100.0	100.0	99.9	100.0	100.1	100.1
水洗化済人口		人	11,477	11,463	11,451	11,454	11,441	100.1	100.1	100.1	100.0	100.1	100.1	100.3
水洗化率		%	94.4	92.5	92.4	92.3	92.2	102.0	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.2
水洗化戸数		戸	3,702	3,698	3,691	3,673	3,673	100.1	100.2	100.5	100.0	100.0	102.3	102.3
年間処理水量		m ³	1,373,202	1,471,067	1,437,781	1,307,802	1,317,085	93.3	102.3	102.3	109.9	99.3	99.3	96.7
1日あたり晴天時最大処理水量		m ³	4,975	7,068	4,941	4,281	5,097	70.4	143.0	115.4	84.0	84.0	89.5	89.5
1日あたり晴天時平均処理水量		m ³	3,762	3,627	3,545	3,225	3,248	103.7	102.3	109.9	99.3	99.3	99.3	96.7
年間総有収水量		m ³	1,113,430	1,110,732	1,106,838	1,071,238	1,092,276	100.2	100.4	103.3	98.1	98.1	100.4	100.4
有収率		%	81.1	75.5	77.0	81.9	82.9	107.4	98.1	94.0	98.8	103.8	103.8	103.8
管渠布設延長		m	100,331	100,331	100,331	100,331	100,331	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使用料単価		円	164.36	164.26	164.14	164.42	165.02	100.1	100.1	99.8	99.6	100.1	100.1	100.1
汚水処理原価		円	258.76	252.99	264.16	284.07	278.92	102.3	95.8	93.0	101.8	95.4	95.4	95.4
職員数		人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第2

比較損益計算書

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	183,002,877	100.3	182,450,401	100.4	181,679,773	103.1	176,133,167	97.7	180,243,844	100.5
下水道使用料	183,002,777	100.3	182,450,001	100.4	181,679,573	103.1	176,133,167	97.7	180,243,394	100.5
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	100	25.0	400	200.0	200	皆増	0	皆減	450	300.0
営業費用	338,558,053	103.7	326,484,746	99.1	329,346,931	96.9	339,881,853	100.8	337,084,497	98.3
汚水管渠管理費	13,136,181	100.7	13,043,018	99.3	13,132,317	98.8	13,293,954	113.8	11,686,723	101.5
処理場管理費	104,264,224	111.4	93,564,342	104.6	89,422,322	98.6	90,733,465	108.5	83,652,869	90.7
汚水一般管理費	12,856,769	105.7	12,158,374	85.5	14,213,722	106.8	13,307,713	98.4	13,524,102	92.4
減価償却費	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7
資産減耗費	682,689	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
営業利益(損失)	△155,555,176	108.0	△144,034,345	97.5	△147,667,158	90.2	△163,748,686	104.4	△156,840,653	95.9
営業外収益	185,528,833	103.5	179,223,702	93.4	191,821,221	90.4	212,285,079	100.9	210,469,003	76.1
受取利息および配当金	24,914	55.9	44,577	237.7	18,755	151.0	12,421	66.3	18,721	57.7
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
他会計補助金	72,000,000	105.9	68,000,000	88.2	77,100,000	82.0	94,000,000	102.9	91,370,000	71.1
長期前受金戻入	79,502,019	100.4	79,179,125	97.9	80,900,866	96.3	83,990,358	97.8	85,900,282	102.7
雑収益	4,001,900	100.0	4,000,000	40.0	10,001,600	95.4	10,482,300	104.8	10,000,000	72.1
他会計負担金	30,000,000	107.1	28,000,000	117.6	23,800,000	100.0	23,800,000	102.7	23,180,000	63.6
営業外費用	29,732,845	88.2	33,697,696	76.7	43,938,175	90.8	48,415,816	90.9	53,235,452	91.0
支払利息および企業債取扱諸費	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0
その他営業外費用	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
雑支出	8,943	106.4	8,403	107.3	7,833	16.5	47,384	9.5	500,537	33.0
経常利益(損失)	240,812	16.1	1,491,661	690.9	215,888	179.0	120,577	30.7	392,898	0.7
特別利益	59,217	皆増	0	—	0	皆減	19,484	14.4	135,044	皆増
特別損失	143,970	17.3	833,381	450.0	185,177	211.4	87,587	16.6	526,912	150.0
当年度純利益(損失)	156,059	23.7	658,280	2,143.5	30,711	58.5	52,474	5.094.6	1,030	0.0

別表第3

性質別費用比較表

農業集落排水事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与	6,582,691	102.5	6,424,459	73.1	8,792,605	112.6	7,811,189	106.3	7,348,799	81.3		
支払利息	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0		
減価償却費	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7		
動力費	26,636,548	122.5	21,750,012	110.4	19,697,201	94.3	20,882,427	90.8	22,988,383	111.8		
修繕費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
薬品費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
原材料費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
退職給付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
児童手当	140,000	116.7	120,000	皆増	0	皆減	240,000	100.0	240,000	皆増		
賃金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
旅費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
光熱水費	3,765,124	95.4	3,947,508	105.4	3,746,143	99.8	3,753,200	96.4	3,894,513	103.3		
手数料	312	120.0	260	105.3	247	146.2	169	108.3	156	0.0		
委託料	80,412,390	105.0	76,561,000	99.7	76,805,730	102.7	74,758,000	109.3	68,368,646	83.7		
使用料および賃借料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減		
工事請負費	11,363,000	138.5	8,206,000	133.4	6,150,000	73.0	8,422,963	193.9	4,343,001	249.7		
備品消耗品費	9,091	100.0	9,091	37.4	24,300	262.4	9,260	100.0	9,260	100.0		
負担金補助および交付金	81,000	106.6	76,000	90.5	84,000	137.7	61,000	113.0	54,000	皆増		
食糧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
印刷製本費	0	-	0	-	0	-	0	皆減	116,535	94.3		
通信運搬費	858,507	100.0	858,355	98.8	868,478	98.7	880,222	101.0	871,245	99.5		
補償費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
公課費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
保険料	92,070	70.8	130,049	99.5	130,657	100.1	130,493	101.0	129,156	101.6		
固定資産除却費	682,689	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-		
雑支出	8,943	106.4	8,403	107.3	7,833	16.5	47,384	9.5	500,537	33.0		
貸倒引当金繰入額	316,441	46.3	683,000	145.6	469,000	121.4	386,209	77.2	500,000	皆増		
貸付金	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0		
過年度損益修正損	143,970	17.3	833,381	450.0	185,177	211.4	87,587	16.6	526,912	150.0		
固定資産除却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
合計	368,434,868	102.1	361,015,823	96.7	373,470,283	96.2	388,385,256	99.4	390,846,861	97.3		

別表第4 (その1)

比較貸借対照表

農業集落排水事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,349,451,161	96.7
有形固定資産	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,349,451,161	96.7
土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0
建物	171,362,102	96.7	177,209,627	96.8	183,057,152	96.9	188,983,068	96.8	195,183,366	96.9	195,183,366	96.9
構築物	5,299,212,729	97.0	5,460,376,142	97.6	5,596,920,371	97.2	5,758,182,710	98.5	5,844,292,728	97.2	5,844,292,728	97.2
機械および装置	135,008,237	98.6	136,870,900	89.5	152,846,970	86.1	177,611,830	84.7	209,673,067	83.3	209,673,067	83.3
車輛および運搬具	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
工具器具および備品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
流動資産	196,658,466	109.1	180,247,243	114.7	157,186,367	121.7	129,180,904	119.6	108,016,406	103.8	108,016,406	103.8
現金預金	179,951,043	109.9	163,811,939	117.1	139,888,206	124.8	112,115,858	132.1	84,859,059	153.5	84,859,059	153.5
未収金	17,390,423	101.6	17,118,304	96.3	17,767,271	101.2	17,565,046	74.2	23,657,347	48.5	23,657,347	48.5
貸倒引当金	△ 683,000	100.0	△ 683,000	145.6	△ 469,110	93.8	△ 500,000	100.0	△ 500,000	皆増	△ 500,000	皆増
有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
資産合計	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8	6,457,467,567	96.8

別表第4 (その2)

農業集落排水事業 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	4,018,721,893	96.3	4,171,340,330	96.8	4,307,305,558	96.3	4,471,283,921	97.7	4,574,543,450	94.2
固定負債	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2
企業債	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2
退職給与引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
流動負債	195,597,666	95.0	205,932,000	91.4	225,298,992	99.2	227,135,865	95.7	237,410,203	92.7
一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
企業債	176,291,177	91.7	192,148,385	93.4	205,784,479	97.3	211,448,701	97.0	217,933,104	100.7
未払金	18,418,269	142.4	12,933,615	69.7	18,554,103	125.9	14,737,164	78.6	18,757,099	48.3
前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
預り金	38,220	皆増	0	—	0	—	0	—	0	皆減
賞与引当金	700,000	100.0	700,000	87.6	799,442	99.9	800,000	133.3	600,000	81.8
法定福利費引当金	150,000	100.0	150,000	93.2	160,968	107.3	150,000	125.0	120,000	91.5
繰延収益	2,431,410,677	98.9	2,457,403,604	100.0	2,457,855,455	100.3	2,450,212,466	103.7	2,363,750,956	97.0
長期前受金	3,008,208,087	101.8	2,954,698,995	102.7	2,875,971,721	103.2	2,787,427,866	106.5	2,616,975,998	100.5
収益化累計額	△576,797,410	116.0	△497,295,391	118.9	△418,116,266	124.0	△337,215,400	133.2	△253,225,042	151.3
資本	1,883,821,641	100.0	1,883,665,582	100.0	1,883,007,302	100.0	1,882,976,591	100.0	1,882,924,117	103.9
資本金	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7
自己資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7
固有資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7
剰余金	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	38.4	114,079,894	100.0	114,027,420	155.8
資本剰余金	0	—	0	—	0	皆減	70,353,877	100.0	70,353,877	皆増
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
受益者負担金	0	—	0	—	0	皆減	11,403,877	100.0	11,403,877	皆増
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
他会計補助金	0	—	0	—	0	皆減	58,950,000	100.0	58,950,000	皆増
利益剰余金	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7
減価積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7
負債・資本合計	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8

別表第5

農業集落排水事業経営分析表

区	区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	経常収支比率	%	100.07	100.41	100.06	100.03	100.10
	営業収支比率	%	54.05	55.88	55.16	51.82	53.47
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	149.98	160.09	160.58	157.29	152.08
	〔資産および負債構成率〕						
	自己資本構成比率	%	31.92	31.11	30.42	29.63	29.16
	固定資産対長期資本比率	%	174.20	173.21	172.02	169.30	164.65
	流動比率	%	100.54	87.53	69.77	56.87	45.50
	経営資本営業利益率	%	△ 2.64	△ 2.38	△ 2.39	△ 2.58	△ 2.43
	経営資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	営業収益対営業利益率	%	△ 85.00	△ 78.94	△ 81.28	△ 92.97	△ 87.02
	営業収益対営業費用比率	%	54.05	55.88	55.16	51.82	53.47

〔その他業務概況〕

負荷率	1日平均処理水量 ÷ 1日最大処理水量 × 100	%	75.62	51.32	71.75	75.33	63.72
施設利用率	1日平均処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100	%	81.67	78.74	76.96	70.01	70.51
最大稼働率	1日最大処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100	%	108.01	153.45	107.27	92.94	110.66
有収率	年間総有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100	%	81.08	75.51	76.98	81.91	82.93
使用料単価	使用料収益 ÷ 年間総有収水量	円/㎡	164.36	164.14	164.14	164.42	165.02
汚水処理原価	(維持管理に係る汚水処理費 ÷ 年間総有収水量) + (汚水分に係る企業債利子 + 減価償却費) ÷ 年間総有収水量	円/㎡	258.76	264.16	264.16	284.07	278.92
経費回収率	使用料収益 ÷ 汚水処理費 (公費負担分を除く) × 100	%	70.84	71.96	70.64	65.23	66.64
職員1人当たり排水区域内人口	排水区域内人口 ÷ 損益勘定所所属職員数	人	12,164	12,393	12,398	12,416	12,414
職員1人当たり有収水量	年間総有収水量 ÷ 損益勘定所所属職員数	㎡	1,113,430	1,110,732	1,106,838	1,071,238	1,092,276
職員1人当たり営業収益	営業収益 ÷ 損益勘定所所属職員数	千円	183,003	182,450	181,680	176,133	180,244